

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (千円)	201,590,179	206,222,324	202,549,097	199,797,256	213,601,767
経常利益 (千円)	5,472,679	5,185,349	2,709,950	2,042,568	800,407
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,029,019	1,974,934	774,768	834,531	1,090,516
純資産額 (千円)	51,241,307	52,159,014	52,247,210	50,609,264	47,873,842
総資産額 (千円)	85,240,136	97,898,062	92,115,200	121,284,814	120,491,717
1株当たり純資産額 (円)	1,451.60	1,479.74	1,479.10	1,432.54	1,372.05
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	56.11	55.02	21.99	23.69	31.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	53.3	56.6	41.6	39.5
自己資本利益率 (%)	3.9	3.8	1.5	1.6	2.2
株価収益率 (倍)	57.55	49.61	96.60	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,333	6,672,819	2,656,325	289,322	2,337,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,502,985	5,538,514	1,090,406	29,162,534	4,139,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,486,234	7,385,590	4,386,876	23,316,142	2,772,619
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,871,610	12,391,506	9,570,547	3,434,833	4,436,404
従業員数 (人)	5,955	5,585	5,522	8,703	8,963
[外、平均臨時雇用者数]	(88,105)	(87,958)	(90,492)	(88,619)	(81,408)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (千円)	190,638,787	197,635,653	198,099,083	185,557,409	177,871,931
経常利益 (千円)	6,438,694	5,257,178	2,682,063	2,983,170	3,301,004
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	3,407,436	978,948	856,048	954,483	1,312,170
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	36,508	36,508	36,508	36,508	36,508
純資産額 (千円)	50,385,937	48,350,776	48,369,523	48,516,645	48,147,025
総資産額 (千円)	80,204,699	92,666,696	86,811,631	107,363,554	109,097,228
1株当たり純資産額 (円)	1,427.35	1,371.62	1,373.29	1,377.51	1,385.43
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	22.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円) ()	94.92	28.80	24.30	27.10	37.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	52.2	55.7	45.2	44.1
自己資本利益率 (%)	6.8	2.0	1.8	2.0	2.7
株価収益率 (倍)	34.02	-	87.43	52.98	42.27
配当性向 (%)	23.17	-	90.52	81.18	58.78
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	5,419 (68,473)	5,204 (85,920)	5,194 (89,217)	5,152 (85,047)	5,367 (79,261)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

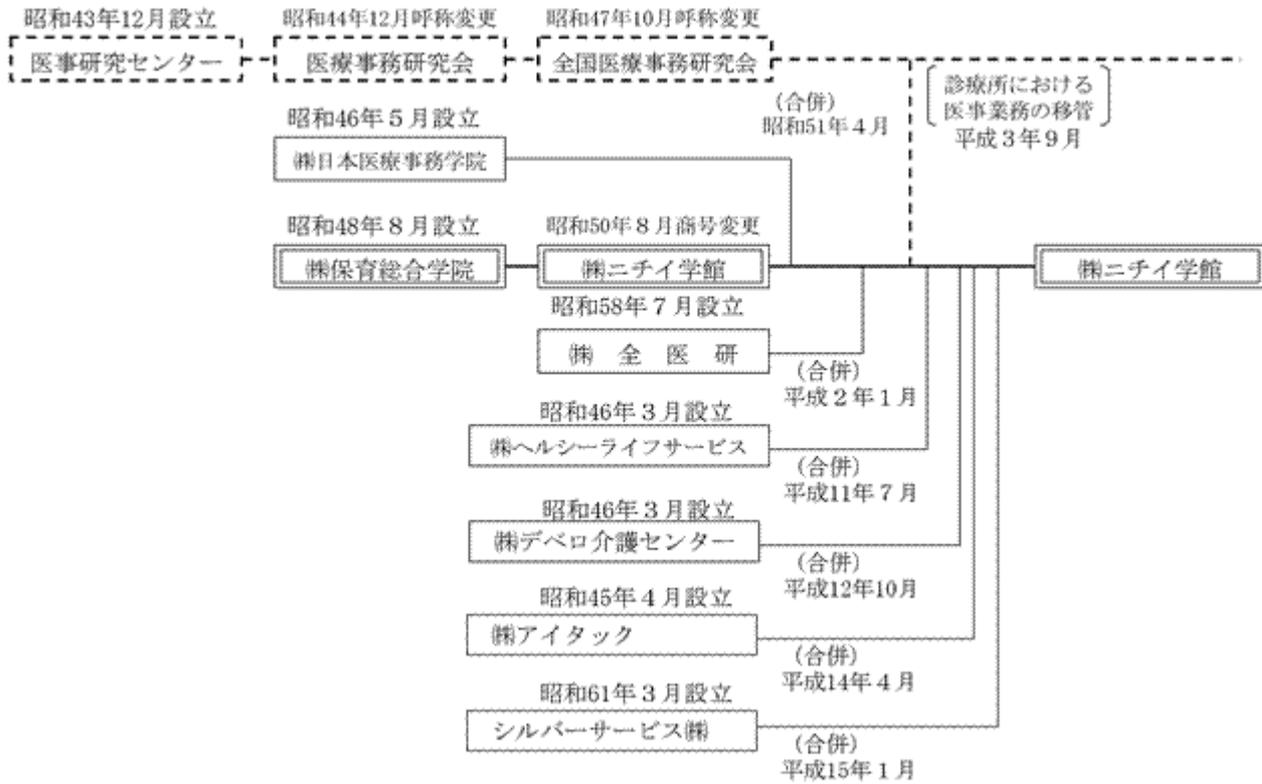
2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年 4月	株式会社サンルームは、移動入浴および福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム(資本金1,000千円)を愛知県豊田市に設立。
昭和46年 5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院(資本金4,010千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年 9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始(現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身)。
昭和48年 8月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和49年 9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年 8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年 4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院(資本金99,929千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
昭和51年 4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年 8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全て地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立(10支社98支店)。
昭和58年 1月	株式会社ニチイシステムサービス(現株式会社日本サポートサービス以下同じ)は、コンピュータおよび通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス(資本金20,000千円)を東京都千代田区に設立。
昭和58年 2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年 7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研(資本金30,000千円)を東京都千代田区に設立(現在の当社病院受託業務部門の前身)。
昭和62年 1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム(コンピュータ持込による業務受託システム)として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年 3月	医薬品および医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局(資本金5,000千円)(現株式会社サンメディック)を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成 2年 1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研(資本金171,000千円)を吸収合併(合併比率1:1)。
平成 3年 9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成 3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成 4年 1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成 5年 5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成 5年 7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール(資本金40,000千円)(現株式会社ローリス)を東京都千代田区に設立。

年月	事項
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービスおよび株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770カ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年3月	株式会社パワーバンクを会社清算。
平成19年3月	「10支社」体制を「18営業統括部」体制へ再編。また、「98支店」体制を「47教育事業基幹支店」、「96医療関連事業支店」、「96ヘルスケア事業支店」体制へ再編。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムスンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



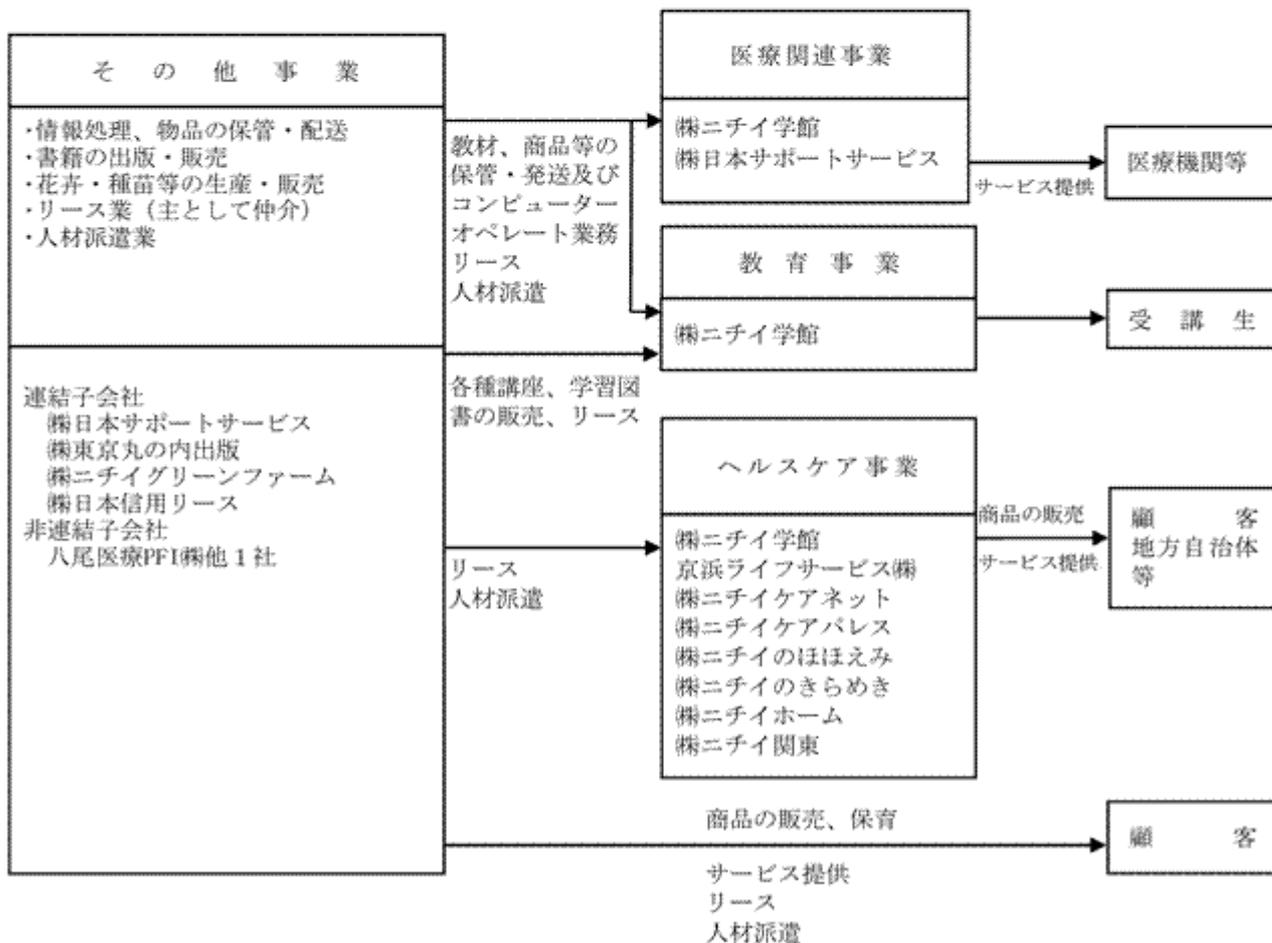
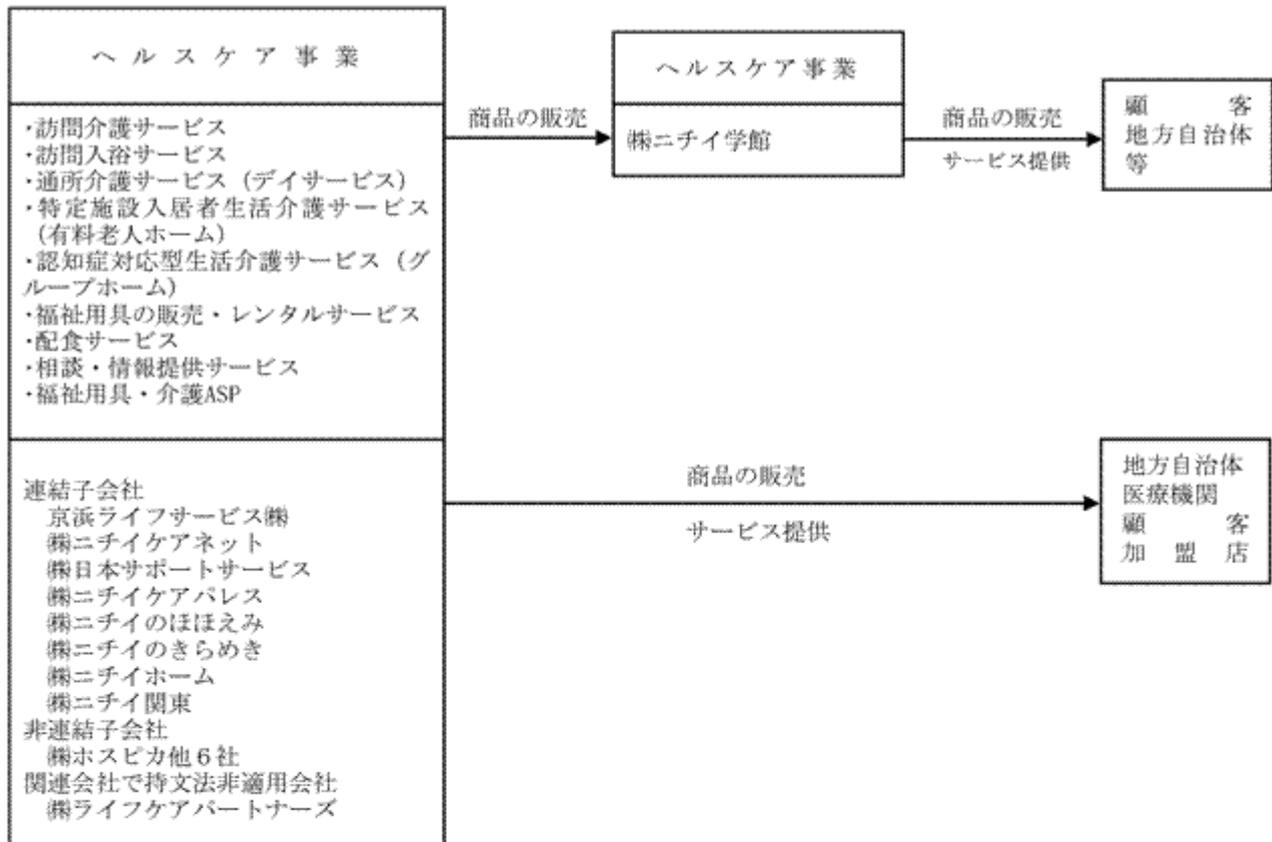
3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社20社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス㈱ ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス ㈱ニチイのほほえみ ㈱ニチイのきらめき ㈱ニチイホーム ㈱ニチイ関東
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム （旧㈱ローリス） ㈱日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100	役員の兼任2名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサービス	東京都千代田区	20,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100	-	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーンファーム (旧株式会社ローリス)	東京都千代田区	40,000	花卉・種苗等の生産 販売	100	役員の兼任2名	消耗品の購入
京浜ライフサービス株式会社	東京都大田区	850,000	訪問入浴サービス	100	役員の兼任1名	-
株式会社ニチイケアネット	東京都千代田区	220,000	介護用品の販売	100	役員の兼任2名	介護用品の仕入
株式会社日本信用リース	東京都千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任3名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)1	東京都千代田区	80,000	特定施設入居者生活 介護サービス	100	-	-
株式会社ニチイのほほえみ	東京都千代田区	100,000	認知症対応型生活介 護サービス	100	-	-
株式会社ニチイのきらめき	東京都千代田区	40,000	特定施設入居者生活 介護サービス	100	-	-
株式会社ニチイホーム	東京都千代田区	60,000	特定施設入居者生活 介護サービス	100	-	-
株式会社ニチイ関東	東京都千代田区	10,000	通所介護サービス	100	-	-

(注)1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年12月末時点で3,877,887千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連事業	1,948	(51,107)
ヘルスケア事業	6,138	(29,539)
教育事業	574	(55)
その他事業	56	(694)
全社(共通)	247	(13)
合計	8,963	(81,408)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,367 (79,261)	41.4	7.4	3,133,791

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の事業環境は、ヘルスケア事業分野では、5月に「介護従事者などの処遇改善に向けた関連法」が可決されて以降、介護職員の処遇改善や人材確保に向けた数々の施策が検討され、12月には介護保険制度創設以来初となる介護報酬3%引き上げが決定した他、政府目標に沿って、各地方自治体による職業訓練、介護関連資格の取得支援策が実施される等、大きな転換期を迎えました。また、世界的な経済危機による外需産業の低迷や雇用状況の悪化を受け、介護・福祉をはじめとする社会保障分野は、今後の内需拡大に貢献する新たな成長分野としても注目されております。

ニチイグループの当期の業績は、売上高がヘルスケア事業において平成19年11月に承継した居住系介護事業が年間を通じてフルに寄与したことから、過去最高となりました。

当連結会計年度は、医療関連事業における医療機関との契約見直しを推し進めたことに伴う一時的な契約医療機関数の減少や、ヘルスケア事業における居住系介護施設の新規オープンに伴う先行費用の発生等により厳しい結果となりましたが、医療事務講座とホームヘルパー講座の受講生数が下期以降に大幅に増加したことにより、教育事業は収益性が改善傾向に向かいました。

その結果、当連結会計年度における売上高は213,601百万円（前年同期は199,797百万円）、営業利益は1,013百万円（前年同期は2,171百万円）、経常利益800百万円（前年同期は2,042百万円）、当期純損失は1,090百万円（前年同期は当期純損失834百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(医療関連事業部門)

医療関連事業においては、今後の医事業務受託市場の安定化と当社の1医療機関あたりの利益水準の最大化を図るため、中長期的な視野での契約の適正化を推し進めてまいりました。

その結果、一時的に契約医療機関数が減少し、当期の収益に大きく影響を及ぼすところとなりましたが、第2四半期以降、営業利益率の改善が進みました。

経営支援サービスの拡充につきましては、レセプト精度調査とマーケティングサービスを組み合わせた診療所向け経営支援商品「レセプト診断2.0」と、医療機関向けホームページ制作サービス「MediClips（メディクリップス）」の販売を開始し、11月には医業経営のコンサルティング部門を設置するなど、医業経営を包括的にサポートする体制の構築に努めました。

当連結会計年度における売上高総額は101,289百万円（前年同期は109,217百万円）、営業利益は8,784百万円（前年同期は10,700百万円）となりました。

(ヘルスケア事業部門)

在宅系介護サービスにつきましては、平成18年の介護保険制度改正以降続いたサービス利用者数の減少傾向が上期においては続いたものの、7月以降は各月で前年を上回るなど、回復トレンドを辿っております。

居住系介護サービスにつきましては、支店網を最大限に活用した営業活動の推進により、上期に新規オープンした19拠点を中心に入居者数が順調に増加し、のれん償却前営業利益は、第4四半期において黒字化を達成いたしました。

介護保険外サービスの取り組みでは、10月より掃除や清掃など家事全般を代行する「家事代行サービス」の全国展開を開始し、生活支援分野へのサービス領域の拡大を図りました。

当連結会計年度における売上高は99,702百万円（前年同期は79,631百万円）、営業損失は758百万円（前年同期は営業利益190百万円）となりました。

なお、平成19年9月に完全子会社化した、株式会社ニチイケアパレスと、株式会社コムスの居住系介護サービスの承継会社「株式会社ニチイのほほえみ」、「株式会社ニチイのきらめき」、「株式会社ニチイホーム」、「株式会社ニチイ関東」は12月決算であることから、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの経営成績が含まれております。

(教育事業部門)

教育事業においては、レスポンス率と効率性を追求した広告展開を継続実施し、当社居住系介護施設で働きながら資格取得を目指す就業促進キャンペーンや、全国100教室での講座体験フェアを開催して、医療・介護講座の魅力を訴求しました。これらの取り組みと、昨今の資格ニーズの高まり等から、主力講座である医療事務講座とホームヘルパー2級講座の受講生数が下期にかけて前年対比で大幅に増加いたしました。

教育事業の業績につきまして、売上高は5期ぶりに前年を上回る結果となり、四半期ベースの第4四半期業績では営業利益段階で黒字化を達成いたしました。

新講座についても積極的に展開し、生活関連領域への拡大として、6月に「食育実践講座」を開講した他、4月の診療報酬改定で医師事務作業補助者の配置が新たに加算対象となったことを受け、「メディカル・ドクターズ・クラーク講座」を11月より開講し、講座領域の拡大および既存の医療・介護現場ニーズに合致した講座の開発・提供に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高総額は11,906百万円（前年同期は10,157百万円）、営業損失は677百万円（前年同期は営業損失1,793百万円）となりました。

（その他事業部門）

その他事業につきましては、主力事業への集中を進め、グループでの事業効率化を図りました。売上高は702百万円（前年同期は790百万円）、営業利益は409百万円（前年同期は215百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,436百万円となり、前年同期と比べ1,001百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果2,337百万円増加いたしました。

これは主に、非資金的費用である減価償却費やのれんの償却費の発生、未収入金などの営業債権の回収が進んだことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、4,139百万円減少しました。

これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得及び関係会社等への貸付による支出に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、2,772百万円増加しました。

これは主に、短期借入による収入の増加及び社債の償還、配当金の支払による支出に伴うものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
医療関連事業(千円)	101,289,955	92.7
ヘルスケア事業(千円)	99,702,238	125.2
教育事業(千円)	11,906,682	117.2
その他事業(千円)	702,889	88.9
合計(千円)	213,601,767	106.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「人びとの健康な生活にかかわる事業領域で、豊かな社会と快適な暮らしの実現を目指し、創造的で発展的な企業活動を通じて、生活者一人ひとりの健康と幸福に誠実に貢献する」という経営理念のもと、教育・医療関連・ヘルスケアの3つの事業において、豊かな人間生活の向上と社会の進歩・発展に貢献できる企業、信頼され選ばれる企業となることを目指しております。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。そのため、各組織や従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

ニチイグループでは、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療・福祉分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

売上高前年対比（伸長率）	2桁成長の達成
売上高営業利益率	7%以上の達成
ROE（自己資本当期純利益率）	15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、上記経営理念に基づき、持続的成長の実現と教育・医療・介護分野における社会基盤の整備・発展に寄与することを目指しております。また、平成21年から始まった新経営体制のもと、従業員一人ひとりの生活者としての視点を活かし、市場のニーズに合致する付加価値の高いサービスの開発・提供を推進いたします。あわせて、既存事業で培ったサービスノウハウとサービスネットワークを強化するとともに、グループ内の有機的な連携によるシナジー効果を追求することで、生活支援分野を含めた幅広いサービスの提供と企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

（医療関連事業）

平成20年より開始された医療制度改革や昨年4月に実施された診療報酬改定など、当該事業を取り巻く環境においては、新たな施策が導入・実施され、医業環境や顧客のニーズも変化しております。

このような事業環境のもと、医療関連事業においては、収益基盤の強化や、市場のニーズに適応した商品やサービスの提供を推し進めるため、平成21年4月、事業部体制を再編成いたしました。

引き続き質の高いサービスを提供するための優秀な人材の確保と、安定した人材の供給に努めるとともに、医療機関の経営効率の向上やマーケティング戦略の支援など、付加価値の高い「医業経営支援サービス」を開発・提供いたします。

さらに、在宅・居住系の介護事業基盤を活用した、医療と介護のスムーズな連携による包括的な地域ケアサービスの提供や、子育て支援につながる保育事業の拡大など、時勢に即応した商品やサービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

（ヘルスケア事業）

平成21年4月に実施された介護報酬改定や、平成23年に予定されている介護保険制度の見直しなど、当該事業を取り巻く環境においては、急速に進む高齢社会を見据えた諸法諸制度の改革が進められております。また、平成37年（2025年）には全世帯に占める「高齢者のみ世帯」の割合が70%となると推計されており、超高齢社会の到来に向けた医療・介護・居住施設の総合的な社会インフラの整備が急務となっております。

ニチイグループでは、介護予防から在宅介護、居住系介護まで、幅広いサービスラインアップを基盤とした既存サービスの質の向上に努めるとともに、障がい福祉サービスや家事代行サービスなど、介護保険外となるサービスにも注力し、多様化するお客様のニーズに対応した長期的・総合的なサービスの提供を目指してまいります。

また、居住系介護拠点の増設により全国的なサービス体制の拡充を図るとともに、介護職員の確保と育成に向けたキャリアアップ制度や研修制度を充実させ、各サービス事業所、特化型支店を中心としたスタッフサポート体制を強化してまいります。

(教育事業)

医療・介護をはじめとした社会保障の機能強化が必要とされるなか、この分野の人材を養成する教育事業は更に重要となってまいります。

医療関連事業やヘルスケア事業への人材供給源としての体制を強固にするため、医療や介護の現場でのサービス提供によって得られたノウハウを講座カリキュラムへフィードバックし、講座品質の更なる向上を図ってまいります。

また、受講生の利便性と収益バランスを追求した教室・クラス展開、レスポンス率の高い媒体への効果的な広告出稿により、安定した収益を得られる体制を構築してまいります。さらには、ターゲット層の拡大に向け、社会的なニーズが高い健康関連講座等、主力講座以外の新講座の開発・提供に積極的に取り組み、幅広い事業展開を目指してまいります。

(その他事業)

その他事業においては、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、農業分野への参入など、「医療・福祉分野」に役立つサポート事業を強化してまいります。

今後も、ニチイグループの企業価値の拡大を図るべく、グループの効率化に向けた事業展開を進め、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

医療関連事業について

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）の内容により、医業収入が変動する可能性があります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

ヘルスケア事業について

ニチイグループのヘルスケア事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。今後も、介護報酬改定、制度の見直しにより、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

ニチイグループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

教育事業について

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、ホームヘルパー養成1級課程等の介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムの強化等）の変更が、平成24年4月1日に予定されております。今後の資格要件に関わる諸制度の改正内容により、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報に関するリスク)

ニチイグループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。

「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、ニチイグループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループは、地震や津波等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの感染拡大等が発生した場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

(5) 減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業においては、一部サービスにおいて土地・建物を活用してサービスを提供しており、また、平成19年11月に承継した居住系介護事業では、「のれん」を計上しており、今後、収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となり、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(当社と子会社8社との合併)

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(子会社同士の合併)

当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング1社は平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の概況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、37,533百万円（前連結会計年度末残高は38,850百万円）となり、1,317百万円（前連結会計年度比3.4%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度に比べ1,001百万円（前連結会計年度比26.9%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、商品評価損の認容や繰越欠損金の解消等により、繰延税金資産が1,464百万円（前連結会計年度比51.8%減）減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、82,958百万円（前連結会計年度末残高は82,434百万円）となり、523百万円（前連結会計年度比0.6%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、社内業務システムの開発等により、無形固定資産が1,475百万円（前連結会計年度比6.5%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、減価償却などにより有形固定資産が851百万円（前連結会計年度比2.3%減）減少したこと、また、投資その他の資産が建設協力金の償却などにより99百万円（前連結会計年度比0.4%減）減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、37,096百万円（前連結会計年度末残高は31,008百万円）となり、6,088百万円（前連結会計年度比19.6%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、社債の償還金や子会社への運転資金貸付のため、短期借入金が8,355百万円（前連結会計年度比2669.3%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、1年以内償還予定の社債が2,328百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、35,521百万円（前連結会計年度末残高は39,666百万円）となり、4,145百万円（前連結会計年度比10.5%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、1年以内償還予定の社債1,480百万円及び1年以内返済予定額の長期借入金1,403百万円を流動負債へ振替したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、47,873百万円（前連結会計年度末の純資産は50,609百万円）となり、2,735百万円（前連結会計年度比5.4%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、当期純損失1,090百万円や配当金の支払い1,162百万円などにより利益剰余金が2,255百万円減少し、また、自己株式の買付に伴い500百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当連結会計年度における売上高は213,601百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1,013百万円（前年同期比53.3%減）、経常利益は800百万円（前年同期比60.8%減）、当期純損失は1,090百万円（前期は当期純損失834百万円）となりました。

売上高につきまして、前連結会計年度に比べ13,804百万円減少した主な要因は以下のとおりです。医療関連事業においては、利益確保体制に向けた契約の適正化を推進し、高原価率の赤字ユーザーを中心に適正利益を確保することが難しい契約を一時的に打ち切ってきたため、今期は契約ユーザー数が大幅に減少いたしました。

その結果、当連結会計年度において売上高は101,289百万円（前連結会計年度は109,217百万円）と7,927百万円減少しました。ヘルスケア事業においては、在宅系介護サービス利用者が年間を通して増加基調を辿ったものの、増加の中心が軽度介護者であったことや、一人あたりの利用金額が伸び悩みとなりました。また、居住系介護サービスでは入居率が承継以降順調に向上しました。その結果、当連結会計年度における売上高は99,702百万円（前連結会計年度は79,631百万円）と20,071百万円増加しました。教育事業においては、景気動向の影響等により、下期に受講生数が急増しました。その結果、当連結会計年度において売上高は11,906百万円（前連結会計年度は10,157百万円）と1,748百万円増加しました。

営業利益につきましては、医療関連事業においては、下期においては現場の業務効率化により利益率改善が図られましたが、上期における、打ち切りユーザー従業員の雇用継続による費用負担や売上減少により、営業利益は8,784百万円（前連結会計年度は10,700百万円）となり前年より1,915百万円（前年同期比17.9%減）減少し、営業利益率は8.7%（前連結会計年度は9.8%）となりました。ヘルスケア事業においては、居住系の入居率上昇と原価改善により利益改善が図られましたが、上期の仕掛かり物件の開設に伴う費用負担などにより、営業損失758百万円（前連結会計年度は営業利益190百万円）となり前年より948百万円（前年同期比497.8%減）減少し、営業利益率は0.8%（前連結会計年度は0.2%）となりました。教育事業においては、売上高の伸びに伴い、営業赤字が大幅に改善し、営業損失は677百万円（前連結会計年度は営業損失1,793百万円）となり前年より1,115百万円（前年同期比62.2%減）減少し、営業利益率は5.7%（前連結会計年度は17.7%）となりました。その他事業においては、当連結会計年度における営業利益は409百万円（前連結会計年度は215百万円）となり194百万円（前年同期比90.4%増）増加しました。

経常利益は、借入金利息の増加などにより800百万円（前連結会計年度は2,042百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、関係会社整理損や従業員互助会清算損の計上などにより453百万円（前連結会計年度は1,093百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

（次期の見直しについて）

わが国の社会保障を取り巻く環境は、医療・介護費抑制策が転換しつつあり、新たな局面を迎えております。平成20年11月に政府の社会保障会議は、社会保障の機能強化と財源の必要性を提言し、平成20年10月、平成21年4月に示された追加経済対策においても、医療、介護、子育てサービスの充実とその担い手の処遇改善に重点が置かれるなど、国民生活の安心・安全の確保に向けた段階的な取り組みが進められております。

ニチイグループでは、激しく変化する経営環境や多様化する顧客ニーズに即応し、持続的成長を実現できる強い企業を目指して、平成21年4月1日に新経営執行体制（代表取締役社長 寺田大輔）に移行いたしました。

2010年3月期より、新経営執行体制のもと、事業基盤の更なる拡充を推し進めてまいります。

セグメント別の見直しは以下のとおりです。

《医療関連事業》

医療関連事業におきましては、医療機関が抱える多くの課題をサポート、解決する商品・サービスを提供し、既受託医療機関との契約の適正化を引き続き推進してまいります。

併せて、サービスの質的向上として、キャリアアップ制度とスタッフ研修制度を拡充し、質の高いスタッフによる質の高いサービスを提供することで、顧客満足の向上に繋げてまいります。

経営支援サービスの強化につきましては、平成20年10月には、コンサルティング事業部門（現「新会社設立準備室」）を設置し、医事業務受託事業やPFI事業で培ったノウハウを最大限に生かし、経営改善の提案から人材育成、調査・研究に至るまで、医療機関を包括的にサポートしてまいります。

生活支援サービスの強化につきましては、保育事業の担当部門の強化を進め、保育事業の拡充に取り組んでまいります。

《ヘルスケア事業》

ヘルスケア事業を取り巻く事業環境は、介護保険制度を今後も持続可能な制度に再構築すべく、介護職員の処遇改善に向けた介護報酬改定の実施や4月に閣議決定された追加経済対策の実施等、介護事業者の経営状況やスタッフへの待遇は今後も改善の方向に進むものと考えられます。

当社では、スタッフへの処遇改善、研修の強化により人材基盤の強化を図るとともに、適切な事業所運営とコンプライアンスの強化を推し進めております。

そして、生活者ニーズにきめ細かく対応するため、介護予防から在宅介護、居住系介護に至るトータル介護サービス体制をさらに強化し、利用者一人ひとりのライフステージに合わせた継続的なサービスの提供に繋げてまいります。

平成19年11月に承継した介護事業につきましては、引き続き入居者増を実現し、今後の事業の効率化と各サービスとのシナジー効果の追求を図るため、平成21年10月に、5府県にて在宅介護サービスを展開する非連結子会社「株式会社ニチイケア長野」、「株式会社ニチイケア岐阜」、「株式会社ニチイケア京都」、「株式会社ニチイケア愛知」、「株式会社ニチイケア兵庫」をニチイ学館本体に吸収合併するとともに、低価格帯の有料老人ホーム等を展開する連結子会社「株式会社ニチイのきらめき」、グループホームを展開する「株式会社ニチイのほほえみ」、首都圏においてデイサービスを展開する連結子会社「株式会社ニチイ関東」をニチイ学館本体に吸収合併することを決議いたしました。

また、中価格帯の有料老人ホームを展開する「株式会社ニチイホーム」と高齢者専用賃貸住宅を展開する「株式会社ニチイリビング」を、中価格帯の有料老人ホームを展開する株式会社ニチイケアパレスに吸収合併し、事業展開・運営の効率化を進めてまいります。

なお、当社と子会社8社の合併につきましては、平成21年6月26日開催の当社第37回定時株主総会において決定いたしました。

当該合併が業績に与える影響につきましては、平成22年3月期通期業績予想に織り込んでおります。

《教育事業》

医療・介護分野の資格講座に対する注目・関心の高まり等を受け、好調に推移することを予想しております。今後の長期的な事業成長の実現に向け、生活・健康関連講座の展開を推進すると同時に、医療・介護現場でのニーズが高まる「メディカル・ドクターズクラーク講座」や「介護職員基礎研修」の展開を強化してまいります。

また、多様化する受講ニーズに対応するため、受講生の利便性向上と今後の効率的な事業展開を目指してまいります。

《その他事業》

ニチイグループでは、グループ経営資源を活かした事業展開を進め、最適なグループ戦略の実現に引き続き取り組んでまいります。株式会社ニチイグリーンファームにてヘルスケア事業との連携を目指した農業分野への進出に向け、施設整備と組織体制の準備を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,436百万円となり、前年同期と比べ1,001百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が453百万円となり、のれん償却額が1,193百万円増加し、その他流動資産が1,264百万円減少、その他流動負債が111百万円減少、その他固定負債が2,015百万円減少したことから、法人税等支払前のキャッシュ・フローは3,346百万円（前連結会計年度は857百万円の減少）の増加となりました。法人税等の負担額は463百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,337百万円（前連結会計年度は289百万円の減少）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出2,339百万円及び貸付けによる支出1,053百万円などにより4,139百万円（前連結会計年度は29,162百万円の減少）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金が増加しましたが、これは社債の償還3,808百万円や配当金の支払い1,161百万円の影響によるものであり、結果として2,772百万円（前連結会計年度は23,316百万円の増加）の増加となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第36期 平成20年3月期	第37期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	41.6	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主として新基幹システム構築のための取得費用などで、当連結会計年度の設備投資額は3,741,119千円（無形固定資産及び差入保証金含む）となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社 （東京都千代田区）	会社統括業務 及び教育事業	統括業務施設	608,887	6,962	3,549,553 (610.37)	31,098	28,827	4,225,329	187 [7]
本社別館ビル （東京都千代田区）	当社グループ 管理業務	賃貸施設	15,871	-	475,174 (331.40)	-	724	491,770	15
猿楽町ビル （東京都千代田区）	当社グループ 管理業務	賃貸施設	142,857	-	1,509,820 (163.06)	-	396	1,653,074	-
アイリスケアプラ ザ柏 （千葉県柏市）	ヘルスケア事 業	デイサービス 設備	531,470	-	-	-	4,507	535,978	5 [69]
総合センター （千葉県柏市）	管理業務	研修施設	130,693	-	1,095,472 (4,631.01)	-	412	1,226,579	1 [11]
神戸ポートアイラ ンドセンター （兵庫県神戸市中 央区）	医療関連事業	メディカル モール、医療 関連業務 ショールーム 等	2,686,082	-	-	-	84,734	2,770,817	49
	ヘルスケア事 業	福祉用具展 示、介護施設 （デイサービ スセンター・ グループホー ム等）、モデ ル展示場							
	教育事業	研修室等							
	管理業務	賃貸施設	262,616	-	-	-	407	263,023	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。

2．上記設備のうち、猿楽町ビルの一部を㈱東京丸の内出版他に賃貸しており、本社別館の一部を㈱ニチイグ
リーンファーム（旧 ㈱ロリス）他に賃貸しております。

3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
㈱日本サポート サービス	上田情報流通セ ンター （長野県上田 市）	物品の保管 ・発送業務	教材発送セ ンター	102,015	-	159,295 (10,882.13)	220	261,531	12 [54]

（注）従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(変更前)

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社(注1)	東京都千代田区	-	基幹系/事業系/情報系システム開発費用	3,290,000	2,615,530	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成21年4月	-
合計	-	-	-	3,290,000	2,615,530	-	-	-	-

(変更後)

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社(注1)	東京都千代田区	-	基幹系/事業系/情報系システム開発費用	3,620,000	2,615,530	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成21年10月	-
合計	-	-	-	3,620,000	2,615,530	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、経営分析の精度向上と業務の効率化を目的として、平成18年11月より基幹系および事業系の新システム開発に着手しておりますが、新たに情報系システム開発について計画を追加いたしました。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

(注)平成21年2月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は110,000,000株増加し、220,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,508,976	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,508,976	73,017,952	-	-

(注)平成21年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は36,508,976株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)1.	3,318,997	36,508,976	-	11,933,790	-	15,262,748

(注)1.株式分割(無償交付) 1株につき1.1株

2.平成21年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が36,508,976株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	29	140	127	10	20,490	20,829	-
所有株式数(単元)	-	88,094	2,421	69,215	56,852	40	144,589	361,211	387,876
所有株式数の割合 (%)	-	24.39	0.67	19.16	15.74	0.01	40.03	100	-

(注)1.自己株式1,756,599株は「個人その他」に17,565単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載して
おります。

2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単
元及び12株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	6,495	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	4,788	13.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,985	8.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,026	5.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,478	4.05
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	848	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	803	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	619	1.69
ジェービーモルガンチューズ バンク380055 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 算業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	618	1.69
ザチエスマンハットンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 算業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	557	1.52
計	-	21,222	58.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,756千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,985千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,026千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,478千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成21年3月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	803,590	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,599,717	4.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	55,900	0.15
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus,London, EC2M 7BT,United Kingdom	77,900	0.21

4. シルチェター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年3月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月4日現在で1,676千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階

保有株券等の数 1,676,500株
株券等保有割合 4.59%

5. フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ及びその共同保有者であるテンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー及びフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社から平成21年2月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	1,212,769	3.32
テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデル、スウィート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	662,797	1.82
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社	東京都中央区京橋2丁目14番1号 兼松ビルディング6階	163,400	0.45

6. りそな信託銀行株式会社から、平成21年1月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で1,557千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、りそな信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 りそな信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区大手町1丁目1番2号

保有株券等の数 1,557,300株
株券等保有割合 4.27%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,756,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,364,600	343,646	-
単元未満株式	普通株式 387,876	-	-
発行済株式総数	36,508,976	-	-
総株主の議決権	-	343,646	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数 12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	1,756,500	-	1,756,500	4.81
計	-	1,756,500	-	1,756,500	4.81

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月14日～平成20年10月31日 平成20年11月20日～平成21年1月31日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	466,000	499,999,300
残存決議株式の総額及び価額の総額	34,000	700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,760	3,698,319
当期間における取得自己株式	1,757,254	534,932

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日付の株式分割(1:2)による増加株数1,756,599株を含んでおります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	797	3,414,701	96	175,868
保有自己株式数	1,756,599	-	3,513,757	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり11円（普通配当11円）の配当を実施することを決定いたしました。

次期につきましては、業績動向を踏まえ、年間1株配当金は6円（平成21年4月1日付で1：2の株式無償分割を実施）とし、利益配分をより拡充する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	387,412	11
平成21年6月26日 定時株主総会決議	382,276	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
最高(円)	5,950	3,680	2,920	2,440	1,675 906
最低(円)	2,750	2,310	1,610	1,200	780 781

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成21年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,068	1,337	1,434	1,564	1,675 906
最低(円)	780	838	1,018	1,103	1,246	1,473 781

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成21年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立(現 全国医療事務研究会) 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院(昭和51年4月当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取締役社長(現任) 昭和48年8月 株式会社保育総合学院(現 株式会社ニチイ学館)設立 代表取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事長(現任) 昭和58年7月 株式会社全医研(平成2年1月当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社長(現任) 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社(現 株式会社ニチイケアネット)代表取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会長(現 有限責任中間法人日本在宅介護協会)(現任) 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック(平成17年9月 売却)取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役会長(現任) 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年10月 株式会社パワーバンク(平成19年3月会社清算)代表取締役会長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング代表取締役社長(現任) 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長(現任)	(注)4	9,577

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		寺田 大輔	昭和43年8月10日生	平成4年9月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室次長 平成10年6月 当社取締役 平成10年8月 当社広報室長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長 平成14年5月 株式会社ローリス(現 株式会社ニチイグリーンファーム)代表取締役社長(現任) 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年4月 当社事業経営本部長 平成18年3月 当社神戸ポートアイランドセンター担当 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年3月 当社事業推進担当 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	272
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 株式会社マルコ製薬入社 昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院(昭和51年4月当社に吸収合併)入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長(現任) 平成15年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当兼経営企画本部担当 平成21年4月 当社教育事業担当(現任)	(注)4	111
専務取締役	ヘルスケア事業統括本部長兼在宅介護事業本部長	斉藤 正俊	昭和27年9月21日生	平成5年4月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年5月 株式会社サンメディック(平成17年9月売却)代表取締役社長 平成20年2月 当社ヘルスケア事業統括本部長(現任) 平成20年4月 当社在宅介護事業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事 本部長兼人 事部長	金井 進	昭和23年7月3日生	平成8年7月 株式会社ヘルシーライフサー ビス入社 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成11年6月 当社取締役(平成11年7月当社 に株式会社ヘルシーライフサー ビスが吸収合併されたことによ る) 平成11年7月 当社管理本部長補佐兼人事部長 平成15年5月 当社管理本部長兼人事管理部長 平成16年4月 当社社長室担当 平成16年10月 当社事業管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年12月 当社総務・人事本部長兼人事 部長(現任)	(注)4	9
常務取締役	広報担当	森 信介	昭和39年3月3日生	平成10年3月 当社入社 平成13年4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク(平成19 年3月会社清算)代表取締役社 長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画 室長兼広報室長 平成18年4月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社広報部担当 平成21年4月 当社取締役広報本部長 平成21年6月 当社常務取締役広報担当(現 任)	(注)4	1
取締役	経理・財務 本部長兼経 理部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 株式会社ヤナセ入社 平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部 長(現任)	(注)4	219

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス本部長兼お客様相談室長	海瀬 光雄	昭和34年 1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成 6年 3月 当社経理部次長 平成12年 4月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年 6月 当社取締役（現任） 平成12年 7月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年 5月 当社監査室長 平成16年 4月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年 3月 当社お客様相談室担当 平成21年 4月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長（現任）	(注) 4	12
取締役	経営管理本部長	荒井 尚美	昭和35年 3月20日生	昭和60年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社高岡支店長 平成16年10月 当社社長室長補佐 平成17年 4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成17年10月 当社経営管理本部長兼経営管理室長兼組織監理室長 平成18年 6月 当社取締役（現任） 平成18年 6月 当社経営管理本部長兼経営管理室長 平成21年 4月 当社経営管理本部長（現任）	(注) 4	2
取締役	医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長	木原 佳代子	昭和27年 7月28日生	平成元年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社大阪支店長 平成11年 8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年 4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年 4月 当社中四国支社長 平成18年 9月 当社執行役員 平成18年 9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年 4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長（現任） 平成20年 6月 当社取締役（現任）	(注) 4	10
取締役	ヘルスケア事業統括本部本部長（施設介護担当）	北村 俊幸	昭和30年 8月23日生	昭和60年 2月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年 7月 当社入社（当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる） 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部長補佐兼介護事業部長 平成12年 4月 当社介護事業本部長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年10月 当社マーケティング本部長兼HCマーケティング部長 平成15年 5月 当社ヘルスケア事業本部介護事業部長 平成16年 4月 当社事業経営本部事業部担当 平成16年10月 当社介護事業担当 平成20年 4月 当社ヘルスケア事業統括本部本部長（施設介護担当）（現任） 平成20年 6月 当社取締役（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長兼経営企画室長	増田 崇之	昭和40年4月26日生	平成9年12月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長補佐 平成18年4月 当社経営企画本部長兼経営企画室長 平成20年4月 当社経営企画本部長兼経営企画室長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	関東第三営業統括部長	上利 保人	昭和40年11月23日	平成元年4月 三洋証券株式会社入社 平成10年3月 当社入社 平成14年10月 当社第二統括本部長 平成16年4月 当社北関東支社長補佐 平成19年3月 当社関東第一営業統括部長 平成21年4月 当社関東第三営業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-
取締役	広報本部長兼広報部長	寺田 剛	昭和48年3月22日	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長(現任) 平成21年6月 当社取締役広報本部長(現任)	(注)7	147
常勤監査役		山下 吉三	昭和20年2月2日生	昭和38年4月 警視庁警察官採用 平成元年3月 警視庁警視 平成13年2月 警視正 平成16年2月 警視長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		小島 啓克	昭和17年9月10日生	平成11年3月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部企画推進室長 平成12年4月 当社介護事業本部企画推進室長 平成12年7月 当社介護事業本部事業推進部長 平成12年10月 当社介護事業本部長補佐 平成13年1月 当社介護支援事業本部長補佐 平成13年4月 当社ヘルスケア事業本部支援事業部長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長補佐 平成14年4月 当社ヘルスケア事業本部参与 平成16年4月 当社事業経営本部参与 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部参与 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 昭和62年10月 税務会計事務所タックスネット ワーク開設(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所タックスネット ワーク開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						10,366

- (注) 1. 監査役山下 吉三、大石 豊及び大島 秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長寺田 大輔は、代表取締役会長寺田 明彦の長男であります。
3. 取締役寺田 剛は、代表取締役会長寺田 明彦の次男であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役14名、監査役4名（うち社外監査役3名）、執行役員5名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

2) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

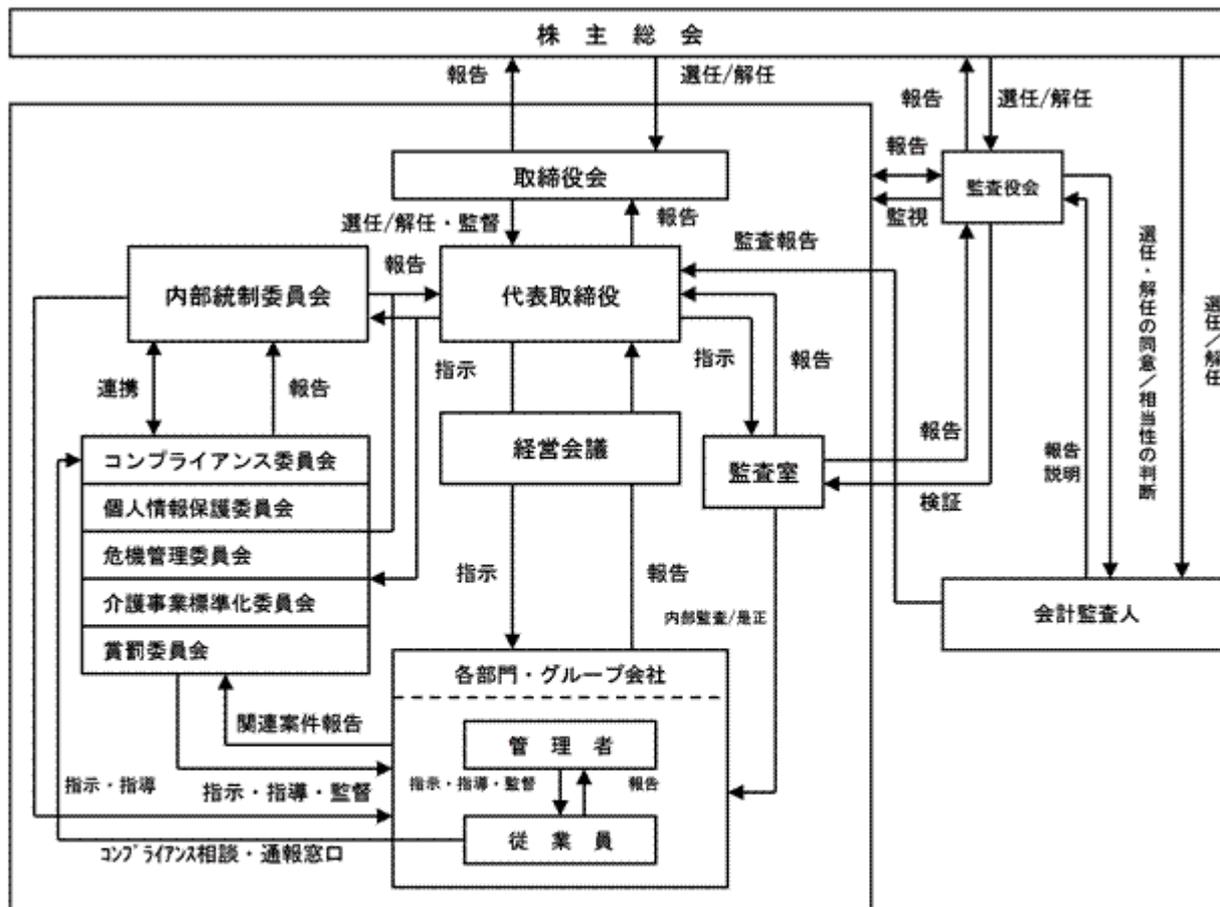
- ・内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（8名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。
- ・監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

4) 会計監査の状況

会計監査の状況は、ニチイグループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査を執行した公認会計士は吉田正史、佐山正則、米林喜一であり、それぞれの継続監査年数は3年です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名です。

5) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・ 取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・ 内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・ 内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携
- ・ 監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・ 監査室
内部監査の実施、モニタリング

6) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追及を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・ 内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・ 監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・ 内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・ 監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・ 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置いたします。

- ・コンプライアンス委員会は当社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置きます。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、総務・人事本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書取扱規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲および水準につき、会計監査人と協議の上代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。

- ・ 監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議をする「監査報告会」を開催する。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

役員報酬の内容

株主と経営者の利害を共有化することにより、企業価値向上を図るため、取締役へのストックオプション制度を導入しております。

なお、取締役に支払った報酬等の額は114百万円、監査役に支払った報酬等の額は18百万円（うち社外監査役12百万円）であります。

なお、取締役に支払った報酬等の額及び監査役に支払った報酬等の額には、役員賞与がそれぞれ29百万円及び3百万円含まれており、また、役員退職慰労引当金の計上額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	78,000	-
連結子会社	-	-	4,000	-
計	-	-	82,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,725,993	4,727,904
受取手形及び売掛金	25,666,006	25,720,516
たな卸資産	637,736	-
商品及び製品	-	311,592
仕掛品	-	3,100
原材料及び貯蔵品	-	155,076
繰延税金資産	2,829,175	1,364,197
その他	6,150,739	5,357,831
貸倒引当金	159,089	106,666
流動資産合計	38,850,562	37,533,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 39,605,167	3 39,886,406
減価償却累計額	11,090,332	12,853,105
建物及び構築物(純額)	28,514,834	27,033,300
機械装置及び運搬具	127,520	108,424
減価償却累計額	89,535	91,924
機械装置及び運搬具(純額)	37,985	16,499
工具、器具及び備品	3 2,525,249	3 2,596,847
減価償却累計額	1,798,179	2,047,124
工具、器具及び備品(純額)	727,069	549,723
土地	8,140,738	8,085,288
リース資産	-	690,493
減価償却累計額	-	64,202
リース資産(純額)	-	626,290
建設仮勘定	-	257,901
有形固定資産合計	37,420,628	36,569,004
無形固定資産		
のれん	20,824,684	19,920,273
ソフトウェア	886,082	2,022,521
ソフトウェア仮勘定	-	1,451,054
リース資産	-	476,080
その他	869,982	185,860
無形固定資産合計	22,580,749	24,055,790

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,076,664	1 985,382
長期貸付金	8,589,315	8,199,496
長期前払費用	826,328	769,397
差入保証金	8,785,984	9,209,072
繰延税金資産	1,561,377	1,716,323
その他	2 2,284,143	2 2,148,903
貸倒引当金	690,939	695,206
投資その他の資産合計	22,432,875	22,333,369
固定資産合計	82,434,252	82,958,164
資産合計	121,284,814	120,491,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751,233	803,676
短期借入金	313,000	8,668,002
1年内返済予定の長期借入金	20,960	1,418,872
1年内償還予定の社債	3,808,000	1,480,000
リース債務	-	268,818
未払法人税等	690,768	870,677
未払消費税等	772,838	417,972
未払費用	16,199,170	12,800,370
賞与引当金	3,019,660	2,626,995
役員賞与引当金	36,000	32,400
その他	4,396,997	7,709,067
流動負債合計	31,008,630	37,096,853
固定負債		
社債	1,480,000	-
長期借入金	28,025,416	26,622,366
リース債務	-	928,326
長期前受金	4,289,627	3,839,160
退職給付引当金	3,384,767	3,704,320
役員退職慰労引当金	143,208	142,044
その他	2,343,900	284,804
固定負債合計	39,666,919	35,521,022
負債合計	70,675,550	72,617,875

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	27,075,682	24,820,390
自己株式	5,935,860	6,436,143
株主資本合計	50,427,827	47,672,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,761	10,028
評価・換算差額等合計	26,761	10,028
少数株主持分	154,675	191,560
純資産合計	50,609,264	47,873,842
負債純資産合計	121,284,814	120,491,717

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	199,797,256	213,601,767
売上原価	163,719,486	174,900,412
売上総利益	36,077,769	38,701,354
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,883,789	5,275,990
役員報酬	155,823	182,634
給料及び手当	12,455,897	13,683,434
賞与引当金繰入額	737,933	720,125
役員賞与引当金繰入額	36,000	32,400
役員退職慰労引当金繰入額	10,964	9,244
退職給付費用	331,290	338,697
法定福利費	1,891,062	2,073,084
旅費及び交通費	1,302,954	1,445,919
賃借料	3,010,022	3,195,695
減価償却費	646,903	883,671
のれん償却額	421,574	1,193,461
その他	8,021,560	8,653,192
販売費及び一般管理費合計	33,905,776	37,687,553
営業利益	2,171,993	1,013,800
営業外収益		
受取利息	33,647	29,451
事務受託料	88,761	88,047
施設賃貸収入	50,747	-
固定資産賃貸収入	46,406	-
受取賃貸収入	-	222,955
その他	129,946	133,471
営業外収益合計	349,510	473,925
営業外費用		
支払利息	214,690	538,845
社債利息	72,381	36,261
損害賠償金	26,333	-
差入保証金解約損	33,012	-
シンジケートローン関連費用	120,153	-
その他	12,364	112,211
営業外費用合計	478,935	687,318
経常利益	2,042,568	800,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 489	1 3,868
関係会社株式売却益	20,999	-
投資有価証券売却益	21,000	-
固定資産受贈益	218,130	-
関係会社清算益	-	63,250
貸倒引当金戻入額	66,565	26,168
その他	-	3,966
特別利益合計	327,185	97,254
特別損失		
固定資産除却損	1 43,400	1 29,229
たな卸資産評価損	694,157	-
減損損失	2 93,739	2 121,847
事業整理損	-	65,848
関係会社整理損	-	74,837
従業員互助会清算損	-	132,000
和解金	180,000	-
ブランド変更費用	246,651	-
その他	17,846	19,954
特別損失合計	1,275,796	443,717
税金等調整前当期純利益	1,093,957	453,944
法人税、住民税及び事業税	491,383	675,701
法人税等調整額	1,406,452	827,375
法人税等合計	1,897,836	1,503,076
少数株主利益	30,652	41,384
当期純損失()	834,531	1,090,516

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
前期末残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
前期末残高	28,686,400	27,075,682
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純損失()	834,531	1,090,516
自己株式の処分	1,310	2,515
当期変動額合計	1,610,717	2,255,292
当期末残高	27,075,682	24,820,390
自己株式		
前期末残高	5,934,751	5,935,860
当期変動額		
自己株式の取得	3,215	503,697
自己株式の処分	2,105	3,414
当期変動額合計	1,109	500,282
当期末残高	5,935,860	6,436,143
株主資本合計		
前期末残高	52,039,654	50,427,827
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純損失()	834,531	1,090,516
自己株式の取得	3,215	503,697
自己株式の処分	795	899
当期変動額合計	1,611,826	2,755,575
当期末残高	50,427,827	47,672,252

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,826	26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,065	16,732
当期変動額合計	30,065	16,732
当期末残高	26,761	10,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,826	26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,065	16,732
当期変動額合計	30,065	16,732
当期末残高	26,761	10,028
少数株主持分		
前期末残高	150,729	154,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,946	36,884
当期変動額合計	3,946	36,884
当期末残高	154,675	191,560
純資産合計		
前期末残高	52,247,210	50,609,264
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純損失（ ）	834,531	1,090,516
自己株式の取得	3,215	503,697
自己株式の処分	795	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,119	20,152
当期変動額合計	1,637,946	2,735,422
当期末残高	50,609,264	47,873,842

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093,957	453,944
減価償却費	2,291,512	2,778,966
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81,141	48,155
賞与引当金の増減額（ は減少）	334,669	392,664
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	277,825	319,552
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,964	1,164
受取利息及び受取配当金	39,377	32,215
支払利息	287,072	575,107
差入保証金解約損	33,012	-
のれん償却額	421,574	1,193,461
投資有価証券売却損益（ は益）	21,000	-
固定資産除却損	43,400	29,229
固定資産売却損益（ は益）	489	3,868
減損損失	93,739	121,847
関係会社清算損益（ は益）	-	63,250
関係会社整理損	-	74,837
ゴルフ会員権評価損	-	12,836
和解金	180,000	-
ブランド変更費用	246,651	-
関係会社株式売却損益（ は益）	20,999	-
固定資産受贈益	218,130	-
たな卸資産評価損	694,157	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,402,522	8,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	147,064	167,966
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,883,515	1,264,279
破産更生債権等の増減額（ は増加）	39,903	1,456
仕入債務の増減額（ は減少）	289,753	947,557
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,715,182	111,446
未払消費税等の増減額（ は減少）	925,020	354,866
その他の固定資産の増減額（ は増加）	431	301,867
その他の固定負債の増減額（ は減少）	592,149	2,015,476
その他	-	19,948
小計	857,639	3,346,663
利息及び配当金の受取額	35,702	35,459
利息の支払額	288,918	581,505
法人税等の支払額	222,218	469,205
法人税等の還付額	1,223,751	5,942
和解金の支払額	180,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,322	2,337,354

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	286,500	562,500
定期預金の払戻による収入	297,500	562,160
新規連結子会社株式の取得による支出	² 4,591,675	-
事業譲受による支出	³ 21,000,000	-
連結子会社株式の取得による支出	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	706,771	782,081
有形固定資産の売却による収入	88,983	18,976
無形固定資産の取得による支出	603,990	2,339,198
投資有価証券の売却による収入	221,000	-
関係会社株式の取得による支出	144,000	-
関係会社株式の売却による収入	41,000	4,000
関係会社の清算による収入	-	73,182
長期前払費用の取得による支出	69,786	91,082
貸付けによる支出	778,566	1,053,560
貸付金の回収による収入	184,289	232,278
差入保証金の取得による支出	2,089,663	736,847
差入保証金の回収による収入	347,653	292,331
その他投資（純額）	57,007	243,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,162,534	4,139,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,226,060,000	-
短期借入金の返済による支出	1,226,149,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	8,355,002
社債の償還による支出	3,808,000	3,808,000
長期借入れによる収入	28,028,091	16,614
長期借入金の返済による支出	34,011	21,751
自己株式の売却による収入	795	899
自己株式の取得による支出	3,215	503,697
親会社による配当金の支払額	774,017	1,157,213
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
リース債務の返済による支出	-	104,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,316,142	2,772,619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,135,713	970,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,795
現金及び現金同等物の期首残高	9,570,547	3,434,833
現金及び現金同等物の期末残高	3,434,833	4,436,404

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、京浜ライフサービス(株)、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホームの10社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ニチイケアパレスについては、平成19年9月の株式取得により、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホームについては、平成19年11月の事業承継により、連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他11社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他11社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホームの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム（旧(株)ローリス）、京浜ライフサービス(株)、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホーム、(株)ニチイ関東を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ニチイ関東については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 11社</p> <p>(株)ホスピカ他10社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他10社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホーム、(株)ニチイ関東の決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>教材 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>教材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、(株)ニチイケアネットは5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、(株)ニチイケアネット及び(株)ニチイ関東は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ399,206千円、74,935千円、163,593千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「施設賃貸収入」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「施設賃貸収入」の金額は28,823千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取賃貸収入」は、前連結会計年度において「固定資産賃貸収入」、「施設賃貸収入」としてそれぞれ区分掲記しておりましたが、内容の類似性から、当連結会計年度より「受取賃貸収入」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における固定資産賃貸収入の金額は104,755千円、施設賃貸収入の金額は118,199千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン関連費用」(当連結会計年度は2,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当連結会計年度は42,925千円)、「差入保証金解約損」(当連結会計年度は9,187千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は、595,510,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、587,154,998千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 468,555千円</p> <p>2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 309,328千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 26,300,000千円</p> <p>借入実行残高 298,000</p> <hr/> <p>差引額 26,002,000</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 414,555千円</p> <p>2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 329,711千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 25,280,000千円</p> <p>借入実行残高 8,657,002</p> <hr/> <p>差引額 16,622,998</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
固定資産売却益				固定資産売却益			
工具、器具及び備品			38千円	機械装置及び運搬具			908千円
土地			450	土地			2,960
合計			489	合計			3,868
固定資産除却損				固定資産除却損			
建物及び構築物			38,829千円	建物及び構築物			21,259千円
機械装置及び運搬具			16	機械装置及び運搬具			411
工具、器具及び備品			4,554	工具、器具及び備品			7,558
合計			43,400	合計			29,229
2. 減損損失				2. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)
修善寺2号館(静岡県伊豆市)	施設	建物及び構築物	27,785	横浜緑区物件(横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384
		工具、器具及び備品	745			土地	59,462
		土地	25,356				
和の家(静岡県伊豆市)	施設	建物及び構築物	643				
		土地	18,980				
修善寺3号館(静岡県伊豆市)	施設	土地	20,228				
<p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>				<p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	-	-	36,508,976
合計	36,508,976	-	-	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,287,351	1,742	457	1,288,636
合計	1,287,351	1,742	457	1,288,636

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 457株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)	普通株式	247,500	-	247,500	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	247,500	-	247,500	-	-

(注) 平成15年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間の終了によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	774,875	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,847	利益剰余金	22	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	-	-	36,508,976
合計	36,508,976	-	-	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,288,636	468,760	797	1,756,599
合計	1,288,636	468,760	797	1,756,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加468,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加466,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,760株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少797株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,847	22	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	387,412	11	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,725,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">291,160</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,434,833</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,725,993千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,160	<hr/>		現金及び現金同等物	3,434,833	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,727,904千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">291,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,436,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,727,904千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,500	<hr/>		現金及び現金同等物	4,436,404																								
現金及び預金勘定	3,725,993千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,160																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	3,434,833																																								
現金及び預金勘定	4,727,904千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,500																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	4,436,404																																								
<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ニチイケアパレス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,440,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,640,078千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,582,456千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,490,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,852,872千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務の肩代わり</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,128,324千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">4,591,675千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,440,478千円	固定資産	6,640,078千円	のれん	3,582,456千円	流動負債	7,490,140千円	固定負債	4,852,872千円	<hr/>		同社株式の取得価額	320,000千円	債務の肩代わり	5,400,000千円	同社の現金及び現金同等物	1,128,324千円	<hr/>		差引: 同社取得のための支出	4,591,675千円	2																		
流動資産	2,440,478千円																																								
固定資産	6,640,078千円																																								
のれん	3,582,456千円																																								
流動負債	7,490,140千円																																								
固定負債	4,852,872千円																																								
<hr/>																																									
同社株式の取得価額	320,000千円																																								
債務の肩代わり	5,400,000千円																																								
同社の現金及び現金同等物	1,128,324千円																																								
<hr/>																																									
差引: 同社取得のための支出	4,591,675千円																																								
<p>3. 株式会社コムスンより株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,348,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,521,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,165,250千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">808,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">226,248千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>譲受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ニチイのきらめき</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,442千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,535,881千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,927,580千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">597,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">224,011千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>譲受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,348,169千円	固定資産	1,521,706千円	のれん	9,165,250千円	流動負債	808,877千円	固定負債	226,248千円	<hr/>		事業譲受価額	12,000,000千円	譲受けた現金及び現金同等物	- 千円	<hr/>		差引: 事業譲受による支出	12,000,000千円	流動資産	358,442千円	固定資産	2,535,881千円	のれん	1,927,580千円	流動負債	597,893千円	固定負債	224,011千円	<hr/>		事業譲受価額	4,000,000千円	譲受けた現金及び現金同等物	- 千円	<hr/>		差引: 事業譲受による支出	4,000,000千円	3
流動資産	2,348,169千円																																								
固定資産	1,521,706千円																																								
のれん	9,165,250千円																																								
流動負債	808,877千円																																								
固定負債	226,248千円																																								
<hr/>																																									
事業譲受価額	12,000,000千円																																								
譲受けた現金及び現金同等物	- 千円																																								
<hr/>																																									
差引: 事業譲受による支出	12,000,000千円																																								
流動資産	358,442千円																																								
固定資産	2,535,881千円																																								
のれん	1,927,580千円																																								
流動負債	597,893千円																																								
固定負債	224,011千円																																								
<hr/>																																									
事業譲受価額	4,000,000千円																																								
譲受けた現金及び現金同等物	- 千円																																								
<hr/>																																									
差引: 事業譲受による支出	4,000,000千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式会社ニチイホーム 流動資産 232,388千円 固定資産 3,200,087千円 のれん 3,907,281千円 流動負債 843,348千円 固定負債 1,496,409千円 事業譲受価額 5,000,000千円 譲受けた現金及び現金同等物 - 千円 差引：事業譲受による支出 5,000,000千円 合計：事業譲受による支出 21,000,000千円 4	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,310,486千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連事業部門及び管理部門における運用管理システムが主であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	46,309	14,602	31,707	建物及び構築物	40,908	18,029	22,878
機械装置及び運搬具	2,010,598	1,013,226	997,371	機械装置及び運搬具	702,893	415,485	287,407
工具、器具及び備品	11,044,361	6,091,555	4,952,805	工具、器具及び備品	8,422,491	5,696,837	2,725,654
ソフトウェア	1,559,118	751,561	807,557	ソフトウェア	1,150,715	641,649	509,066
合計	14,660,388	7,870,945	6,789,442	合計	10,317,008	6,772,001	3,545,006
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内	2,795,895千円						
1年超	4,163,005						
合計	6,958,901						
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料	3,073,306千円			1年内	1,789,227千円		
減価償却費相当額	2,855,892			1年超	1,891,493		
支払利息相当額	189,735			合計	3,680,720		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料	2,700,004千円		
(6)転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。				減価償却費相当額	2,500,915		
1年内	171,192千円			支払利息相当額	169,634		
1年超	286,544			(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
合計	457,737			(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(6)転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料							
1年内	27,449千円						
1年超	21,623						
合計	49,073						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>166,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415,324</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>40,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,438</td> </tr> </table>	1年内	166,617千円	1年超	248,706	合計	415,324	1年内	40,895千円	1年超	118,542	合計	159,438
1年内	166,617千円												
1年超	248,706												
合計	415,324												
1年内	40,895千円												
1年超	118,542												
合計	159,438												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,524	65,752	45,227	13,206	30,594	17,388
	小計	20,524	65,752	45,227	13,206	30,594	17,388
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	252	145	107	7,423	6,945	478
	小計	252	145	107	7,423	6,945	478
合計		20,776	65,897	45,120	20,629	37,539	16,909

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	542,212	533,288

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
200,000	21,000	-	4,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	-
(株)東京丸の内出版	昭和47年	-
(株)日本サポートサービス	昭和58年	-
(株)ニチイグリーンファーム (旧(株)ローリス)	平成6年	-
(株)ニチイケアパレス	平成15年	-
(株)ニチイのほほえみ	平成12年	-
(株)ニチイのきらめき	平成12年	-
(株)ニチイホーム	平成12年	-

適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)ニチイグリーンファーム (旧(株)ローリス)	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
京浜ライフサービス(株)	平成8年	平成8年11月に新設(注1)

(注) 1. 共同委託契約であります。
2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	4,211,630	4,702,085
(2) 年金資産(千円)	398,586	365,451
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	3,813,043	4,336,634
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	428,276	632,313
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	3,384,767	3,704,320
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	3,384,767	3,704,320

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	682,557	755,078
(1) 勤務費用(千円)	526,673	558,299
(2) 利息費用(千円)	69,043	76,978
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,619	9,603
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	89,015	128,560
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	8,444	842

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	1%及び2%	1%及び2%
(2) 期待運用収益率(%)	2.8%	2.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4年及び5年	4年及び5年

(注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社従業員 586名 子会社の取締役 11名 子会社の監査役 1名 子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式247,500株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。
対象勤務期間(注2)	-
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	247,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	247,500
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,746
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">146,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,228,025</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">158,292</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">711,041</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,436,572</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,809</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">3,804,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">975,247</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">2,829,255</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">2,829,175</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318,792千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,377,128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,336</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,372</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,153,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">571,118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,582,536</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">21,159</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">1,561,377</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">484,960</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">494,085</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">494,085</td></tr> </table>	未払事業税等	146,761千円	賞与引当金	1,228,025	未払費用	158,292	商品評価損	711,041	繰越欠損金	1,436,572	その他	123,809	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	3,804,503	評価性引当額	975,247	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	2,829,255	その他	80	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	80	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	2,829,175	貸倒引当金繰入額	318,792千円	退職給付引当金	1,377,128	役員退職慰労引当金	57,336	減損損失	247,025	その他	153,372	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,153,655	評価性引当額	571,118	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	1,582,536	その他有価証券評価差額金	18,359	土地評価益	2,799	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	21,159	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	1,561,377	その他	49	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	49	<hr/>		繰延税金負債(流動)の純額	49	のれん	484,960	土地評価差額	9,125	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	494,085	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	494,085	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">142,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,068,792</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">140,590</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">46,583</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,910,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,393</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4,358,325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,991,907</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,366,418</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">1,364,197</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350,218千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,506,270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,876</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">293,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,376,660</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">650,584</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,726,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">9,752</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">1,716,323</td></tr> </table>	未払事業税等	142,945千円	賞与引当金	1,068,792	未払費用	140,590	商品評価損	46,583	繰越欠損金	2,910,021	その他	49,393	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	4,358,325	評価性引当額	2,991,907	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	1,366,418	その他	2,220	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	2,220	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	1,364,197	貸倒引当金繰入額	350,218千円	退職給付引当金	1,506,270	役員退職慰労引当金	57,876	減損損失	293,089	その他	169,205	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,376,660	評価性引当額	650,584	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	1,726,075	その他有価証券評価差額金	6,880	土地評価益	2,799	その他	72	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	9,752	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	1,716,323
未払事業税等	146,761千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	1,228,025																																																																																																																																																								
未払費用	158,292																																																																																																																																																								
商品評価損	711,041																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,436,572																																																																																																																																																								
その他	123,809																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)小計	3,804,503																																																																																																																																																								
評価性引当額	975,247																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)計	2,829,255																																																																																																																																																								
その他	80																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(流動)計	80																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)の純額	2,829,175																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	318,792千円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,377,128																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,336																																																																																																																																																								
減損損失	247,025																																																																																																																																																								
その他	153,372																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)小計	2,153,655																																																																																																																																																								
評価性引当額	571,118																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)計	1,582,536																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,359																																																																																																																																																								
土地評価益	2,799																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(固定)計	21,159																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)の純額	1,561,377																																																																																																																																																								
その他	49																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(流動)計	49																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(流動)の純額	49																																																																																																																																																								
のれん	484,960																																																																																																																																																								
土地評価差額	9,125																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(固定)計	494,085																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(固定)の純額	494,085																																																																																																																																																								
未払事業税等	142,945千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	1,068,792																																																																																																																																																								
未払費用	140,590																																																																																																																																																								
商品評価損	46,583																																																																																																																																																								
繰越欠損金	2,910,021																																																																																																																																																								
その他	49,393																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)小計	4,358,325																																																																																																																																																								
評価性引当額	2,991,907																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)計	1,366,418																																																																																																																																																								
その他	2,220																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(流動)計	2,220																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)の純額	1,364,197																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	350,218千円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,506,270																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,876																																																																																																																																																								
減損損失	293,089																																																																																																																																																								
その他	169,205																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)小計	2,376,660																																																																																																																																																								
評価性引当額	650,584																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)計	1,726,075																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,880																																																																																																																																																								
土地評価益	2,799																																																																																																																																																								
その他	72																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債(固定)計	9,752																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)の純額	1,716,323																																																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>																																																																																																																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入	4.24	交際費等の損金不算入	31.87
受取配当金等の益金不算入	2.98	受取配当金等の益金不算入	10.07
連結子会社の欠損金	49.07	住民税均等割	90.24
住民税均等割	29.02	評価性引当額の増加	86.29
評価性引当額の増加	31.78	のれん当期償却額	106.98
のれん当期償却額	11.03	連結消去による影響額	14.90
税効果未認識の連結未実現利益消去	3.80	その他	0.01
連結子会社の当期損失額	6.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>331.11</u>
その他	0.29		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>173.48</u>		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社コムスン

取得した事業の内容 施設介護事業(グループホーム「コムスンのほほえみ事業」、介護付有料老人ホーム「コムスンのきらめき事業」、介護付有料老人ホーム「コムスンホーム事業」)

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社である株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムスンより当該事業の承継をすることにより、ヘルスケア事業における介護予防から在宅介護、施設介護までのトータル介護サービスを実現し、介護業界トップ企業としてのブランドの確立などのシナジーの実現が可能となります。また、教育事業においても外部に委託していた施設実習の自社展開が可能になり、施設就業を希望する受講生の獲得強化に繋がります。

(3) 企業結合日

平成19年11月1日(分割効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 分割契約書に基づき株式会社コムスンを分割会社とし、当社の子会社である株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームを承継会社とする分社型吸収分割であります。

当該分割に際して、各承継会社は新たな株式の交付は行いません。

結合後企業の名称 株式会社ニチイのほほえみ(当社の連結子会社)、株式会社ニチイのきらめき(当社の連結子会社)、株式会社ニチイホーム(当社の連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年11月1日から平成19年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

分割交付金は以下のとおりであります。

株式会社ニチイのほほえみ 12,000,000千円

株式会社ニチイのきらめき 4,000,000千円

株式会社ニチイホーム 5,000,000千円

当座貸越契約により分割交付金の資金調達を行っております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

株式会社ニチイのほほえみ 9,165,250千円

株式会社ニチイのきらめき 1,927,580千円

株式会社ニチイホーム 3,907,281千円

(2) 発生原因

主として、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームがそれぞれグループホーム、介護付有料老人ホームを展開する地域における事業拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社ニチイのほほえみ

流動資産	2,348,169千円	流動負債	808,877千円
------	-------------	------	-----------

固定資産	1,521,706千円	固定負債	226,248千円
------	-------------	------	-----------

資産合計	3,869,876千円	負債合計	1,035,126千円
------	-------------	------	-------------

株式会社ニチイのきらめき

流動資産	358,442千円	流動負債	597,893千円
------	-----------	------	-----------

固定資産	2,535,881千円	固定負債	224,011千円
------	-------------	------	-----------

資産合計	2,894,323千円	負債合計	821,904千円
------	-------------	------	-----------

株式会社ニチイホーム

流動資産	232,388千円	流動負債	843,348千円
------	-----------	------	-----------

固定資産	3,200,087千円	固定負債	1,496,409千円
------	-------------	------	-------------

資産合計	3,432,476千円	負債合計	2,339,757千円
------	-------------	------	-------------

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	109,217,881	79,631,044	10,157,857	790,472	199,797,256	-	199,797,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	70,975	571	1,180,266	1,251,812	(1,251,812)	-
計	109,217,881	79,702,019	10,158,429	1,970,738	201,049,068	(1,251,812)	199,797,256
営業費用	98,517,736	79,511,422	11,952,367	1,755,702	191,737,228	5,888,034	197,625,263
営業利益又は営業損失 ()	10,700,145	190,596	1,793,938	215,036	9,311,840	(7,139,846)	2,171,993
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	13,059,407	82,272,117	3,118,851	2,639,987	101,090,364	20,194,450	121,284,814
減価償却費	56,529	1,642,801	95,986	12,670	1,807,987	430,956	2,238,944
減損損失	-	93,739	-	-	93,739	-	93,739
資本的支出	23,326	302,538	40,117	13,500	379,482	928,578	1,308,060

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,289,955	99,702,238	11,906,682	702,889	213,601,767	-	213,601,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	68,372	8,306	1,785,176	1,861,854	(1,861,854)	-
計	101,289,955	99,770,611	11,914,988	2,488,065	215,463,621	(1,861,854)	213,601,767
営業費用	92,505,666	100,528,801	12,592,960	2,078,662	207,706,091	4,881,874	212,587,966
営業利益又は営業損失()	8,784,289	758,190	677,971	409,402	7,757,529	(6,743,728)	1,013,800
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	12,499,622	80,646,236	3,757,907	2,983,870	99,887,636	20,604,081	120,491,717
減価償却費	68,630	1,978,007	92,321	11,504	2,150,464	558,472	2,708,936
減損損失	-	-	-	-	-	121,847	121,847
資本的支出	195,664	1,362,003	66,093	9,415	1,633,176	3,194,108	4,827,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,179,890千円及び6,700,114千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,147,660千円及び21,400,825千円であり、主に親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)					
						役員の 兼任等	事業上 の関係									
役員及び その近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 13.74	-	-	医療事務講座 受託等売上高 (注2)	5,890	売掛金	37					
				-				-	-	-	-	-	事務受託料 (注3)	88,761	未収入金	7,424
													賃貸収入	34,963	未払金	2,566
													広告宣伝費 (注3)	2,380	預り金	41,533
															預り保証金	10,000
書籍売上高 (注2)	5,020	売掛金	419													
賃貸収入 (注3)	1,235	-	-													
書籍売上高 (注2)	1,064	売掛金	79													
書籍売上高 (注2)	2,088	売掛金	481													

- (注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会、全国生活介護研究会及び(学)明誠学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.78	事務の 委託	事務受託料 (注2) 賃貸収入 (注2)	88,047 34,963	未収入金 預り金	16,400 57,540

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432円54銭	1株当たり純資産額	1,372円05銭
1株当たり当期純損失金額	23円69銭	1株当たり当期純損失金額	31円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	834,531	1,090,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	834,531	1,090,516
期中平均株式数(千株)	35,220	35,064

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<p>1. 株式分割 平成21年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡充をはかるため。</p> <p>(2) 分割の方法 平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 36,508,976株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	1株当たり純資産額 716.27円	1株当たり純資産額 686.02円
	1株当たり当期純損失金額 11.84円	1株当たり当期純損失金額 15.55円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>2. 当社と子会社8社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。</p> <p>(6)会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7)被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ(平成20年12月期)</p> <p>売上高 12,548,862千円</p> <p>当期純利益 608,507千円</p> <p>純資産 362,508千円</p> <p>総資産 13,790,053千円</p> <p>株式会社ニチイのきらめき(平成20年12月期)</p> <p>売上高 3,605,250千円</p> <p>当期純損失 1,378,857千円</p> <p>純資産 1,463,370千円</p> <p>総資産 5,353,570千円</p> <p>株式会社ニチイ関東(平成20年12月期)</p> <p>売上高 383,778千円</p> <p>当期純損失 157,246千円</p> <p>純資産 406,297千円</p> <p>総資産 286,392千円</p> <p>株式会社ニチイケア長野(平成21年1月期)</p> <p>売上高 829,081千円</p> <p>当期純利益 61,418千円</p> <p>純資産 77,780千円</p> <p>総資産 229,806千円</p> <p>株式会社ニチイケア岐阜(平成21年1月期)</p> <p>売上高 182,473千円</p> <p>当期純損失 52,381千円</p> <p>純資産 62,693千円</p> <p>総資産 65,813千円</p> <p>株式会社ニチイケア愛知(平成21年1月期)</p> <p>売上高 1,544,495千円</p> <p>当期純損失 124,772千円</p> <p>純資産 140,859千円</p> <p>総資産 514,187千円</p> <p>株式会社ニチイケア京都(平成21年1月期)</p> <p>売上高 287,654千円</p> <p>当期純利益 17,796千円</p> <p>純資産 22,930千円</p> <p>総資産 84,498千円</p> <p>株式会社ニチイケア兵庫(平成21年1月期)</p> <p>売上高 745,737千円</p> <p>当期純損失 50,156千円</p> <p>純資産 53,998千円</p> <p>総資産 239,708千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>3. 子会社同士の合併</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング1社は平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>株式会社ニチイケアパレスを存続会社とし、「株式会社ニチイホーム」「株式会社ニチイリビング」を消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金</p> <p>本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5)会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6)合併当事会社の主な決算数値は次のとおりであります。</p> <p>(合併会社)</p> <p>株式会社ニチイケアパレス (平成20年12月期)</p> <p>売上高 11,340,304千円</p> <p>当期純損失 165,093千円</p> <p>純資産 3,877,887千円</p> <p>総資産 8,141,356千円</p> <p>(被合併会社)</p> <p>株式会社ニチイホーム (平成20年12月期)</p> <p>売上高 2,617,045千円</p> <p>当期純損失 808,562千円</p> <p>純資産 923,447千円</p> <p>総資産 8,763,013千円</p> <p>株式会社ニチイリビング (平成20年12月期)</p> <p>売上高 28,306千円</p> <p>当期純損失 75,403千円</p> <p>純資産 2,011千円</p> <p>総資産 61,980千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱ニチイ学館	第6回無担保社債 (注)1.2	18.7.31	3,388,000 (2,408,000)	980,000 (980,000)	0.7	なし	21.7.31
㈱ニチイ学館	第7回無担保社債 (注)1	18.7.31	1,900,000 (1,400,000)	500,000 (500,000)	1.2	なし	21.7.31
合計	-	-	5,288,000 (3,808,000)	1,480,000 (1,480,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.「利率」欄には決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,480,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	313,000	8,668,002	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,960	1,418,872	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	268,818	9.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,025,416	26,622,366	1.2	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	928,326	9.1	平成22年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,359,376	37,906,386	-	-

(注)1.平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,811,494	3,808,344	3,802,527	3,800,000
リース債務	276,297	281,574	261,669	107,245

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	52,815,977	53,142,337	53,463,886	54,179,565
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	943,961	446,963	740,547	1,104,321
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	943,368	596,274	220,217	228,908
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.78	16.93	6.28	6.58

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,274	1,722,608
売掛金	21,560,840	21,350,462
商品	187,320	-
教材	152,516	-
未成業務支出金	51	-
貯蔵品	165,809	-
商品及び製品	-	268,290
原材料及び貯蔵品	-	153,341
前払費用	736,918	670,784
繰延税金資産	2,760,250	1,320,177
短期貸付金	-	92,031
関係会社短期貸付金	29,206,040	32,404,000
未収入金	3,882,458 ³	1,785,895
その他	166,212	169,237
貸倒引当金	63,418	59,867
流動資産合計	59,867,275	59,876,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,105,953 ¹	31,376,879 ¹
減価償却累計額	7,825,928	9,170,013
建物(純額)	23,280,024	22,206,865
構築物	2,082,264 ¹	2,081,192 ¹
減価償却累計額	762,207	908,421
構築物(純額)	1,320,056	1,172,771
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	52,891	54,698
機械及び装置(純額)	8,769	6,962
車両運搬具	6,078	6,078
減価償却累計額	5,798	5,832
車両運搬具(純額)	280	246
工具、器具及び備品	1,529,676 ¹	1,584,670 ¹
減価償却累計額	1,161,015	1,296,194
工具、器具及び備品(純額)	368,661	288,476
土地	7,686,113	7,649,957
リース資産	-	333,225
減価償却累計額	-	39,198
リース資産(純額)	-	294,027
建設仮勘定	-	227,901
有形固定資産合計	32,663,905	31,847,207

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	645,201	1,886,342
ソフトウェア仮勘定	679,130	1,451,054
電話加入権	78,660	79,526
施設利用権	104,693	94,277
商標権	237	194
リース資産	-	476,080
無形固定資産合計	1,507,924	3,987,475
投資その他の資産		
投資有価証券	605,527	569,795
関係会社株式	3,859,888	3,845,888
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	169,940	155,600
従業員長期貸付金	4,039	3,219
関係会社長期貸付金	1,054,040	1,059,380
破産更生債権等	690,939	692,396
長期前払費用	106,525	93,193
繰延税金資産	1,492,782	1,632,209
賃貸資産	1,069,543	934,727
減価償却累計額	309,328	329,711
賃貸資産(純額)	760,214	605,016
差入保証金	4,618,898	4,729,603
保険積立金	606,896	666,578
会員権	39,000	23,100
その他	4,696	-
貸倒引当金	690,939	692,396
投資その他の資産合計	13,324,449	13,385,583
固定資産合計	47,496,279	49,220,266
資産合計	107,363,554	109,097,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,220	235,067
短期借入金	153,000	8,528,002
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
1年内償還予定の社債	3,808,000	1,480,000
リース債務	-	162,140
未払金	1,998,023	1,882,522
未払費用	14,326,710	10,951,623
未払法人税等	579,993	652,677
未払消費税等	733,004	372,608
前受金	786,161	1,475,405
預り金	430,014	374,541
賞与引当金	2,932,711	2,547,404
役員賞与引当金	36,000	32,400
流動負債合計	26,013,838	30,094,394

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,480,000	-
長期借入金	28,000,000	26,600,000
リース債務	-	616,697
退職給付引当金	3,149,165	3,441,106
役員退職慰労引当金	134,460	135,996
預り保証金	69,445	62,009
固定負債合計	32,833,070	30,855,808
負債合計	58,846,909	60,950,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	2,061,932	2,209,328
利益剰余金合計	27,229,205	27,376,601
自己株式	5,935,860	6,436,143
株主資本合計	48,489,884	48,136,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,761	10,028
評価・換算差額等合計	26,761	10,028
純資産合計	48,516,645	48,147,025
負債純資産合計	107,363,554	109,097,228

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
医療関連売上高	108,879,039	100,983,721
ヘルスケア売上高	66,519,940	64,973,221
教育売上高	10,158,429	11,914,988
売上高合計	185,557,409	177,871,931
売上原価		
医療関連売上原価	89,080,042	82,567,840
ヘルスケア売上原価	58,001,655	54,880,841
教育売上原価	5,120,588	5,388,183
売上原価合計	152,202,286	142,836,865
売上総利益	33,355,123	35,035,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,979,634	5,109,019
役員報酬	100,875	93,085
給料及び手当	11,416,604	12,292,000
賞与引当金繰入額	699,297	648,159
役員賞与引当金繰入額	36,000	32,400
役員退職慰労引当金繰入額	7,636	7,843
退職給付費用	309,037	332,986
法定福利費	1,724,174	1,838,829
福利厚生費	520,246	51,744
旅費及び交通費	1,204,224	1,314,625
租税公課	1,475,162	1,524,899
賃借料	2,681,158	2,722,858
印刷費	219,637	244,385
業務委託費	341,582	438,268
支払手数料	2,108,976	2,536,720
貸倒引当金繰入額	-	19,178
減価償却費	586,479	732,883
その他	2,283,410	2,242,164
販売費及び一般管理費合計	30,694,139	32,182,051
営業利益	2,660,983	2,853,015
営業外収益		
受取利息	₁ 321,858	₁ 605,685
受取配当金	₁ 106,199	₁ 102,391
事務受託料	88,761	88,047
受取賃貸収入	-	₃ 164,535
雑収入	234,801	122,508
営業外収益合計	751,621	1,083,168

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	172,947	538,580
社債利息	72,381	36,261
損害賠償金	25,795	41,162
差入保証金解約損	31,545	9,187
シンジケートローン関連費用	120,153	-
雑損失	6,609	9,986
営業外費用合計	429,433	635,179
経常利益	2,983,170	3,301,004
特別利益		
固定資産売却益	2 38	-
事業譲渡益	1 102,045	-
投資有価証券売却益	21,000	-
関係会社株式売却益	20,999	-
貸倒引当金戻入額	45,063	-
関係会社清算益	-	63,250
会員権売却益	-	3,966
特別利益合計	189,146	67,217
特別損失		
固定資産除却損	2 43,110	2 15,673
商品評価損	694,157	-
ブランド変更費用	246,651	-
減損損失	-	4 121,847
関係会社整理損	-	74,837
従業員互助会清算損	-	132,000
その他	-	5,568
特別損失合計	983,919	349,926
税引前当期純利益	2,188,397	3,018,295
法人税、住民税及び事業税	290,000	394,000
法人税等調整額	943,914	1,312,124
法人税等合計	1,233,914	1,706,124
当期純利益	954,483	1,312,170

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医療関連売上原価					
1. 期首未成業務支出金		-	-	51	0.0
2. 人件費	1	87,247,255	97.9	81,468,232	98.7
3. 経費	2	1,832,838	2.1	1,099,555	1.3
4. 期末未成業務支出金		51	0.0	-	-
当期医療関連売上原価		89,080,042	100.0	82,567,840	100.0
ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 期首未成工事支出金		164	0.0	-	-
2. 人件費	3	43,279,896	74.6	40,384,661	73.6
3. 経費		12,642,986	21.8	12,445,147	22.7
4. 期末未成工事支出金		-	-	-	-
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		883,632		184,010	
2. 当期商品仕入高		1,989,305		2,024,975	
3. 期末商品棚卸高		184,010		157,952	
4. 他勘定振替高	4	610,319		-	
合計		2,078,607	3.6	2,051,033	3.7
当期ヘルスケア業務売上原価		58,001,655	100.0	54,880,841	100.0
教育売上原価					
1. 人件費		907,352	17.7	706,345	13.1
2. 教材費		653,468	12.8	980,881	18.2
3. 経費	5	3,559,768	69.5	3,700,956	68.7
当期教育売上原価		5,120,588	100.0	5,388,183	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,420,347千円 退職給付費用 157,123千円	1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,239,914千円 退職給付費用 168,940千円
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 22,407千円 医療事務用器具備品費 184,122千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 23,578千円 医療事務用器具備品費 206,770千円
3 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 813,067千円	3 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 659,331千円
4 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。 商品評価損 605,748千円	4
5 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 教室賃借料 1,874,812千円	5 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 教室賃借料 1,809,397千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,883,635	2,061,932
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純利益	954,483	1,312,170
自己株式の処分	1,310	2,515
当期変動額合計	178,297	147,395
当期末残高	2,061,932	2,209,328
利益剰余金合計		
前期末残高	27,050,908	27,229,205
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純利益	954,483	1,312,170
自己株式の処分	1,310	2,515
当期変動額合計	178,297	147,395
当期末残高	27,229,205	27,376,601

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,934,751	5,935,860
当期変動額		
自己株式の取得	3,215	503,697
自己株式の処分	2,105	3,414
当期変動額合計	1,109	500,282
当期末残高	5,935,860	6,436,143
株主資本合計		
前期末残高	48,312,696	48,489,884
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純利益	954,483	1,312,170
自己株式の取得	3,215	503,697
自己株式の処分	795	899
当期変動額合計	177,187	352,887
当期末残高	48,489,884	48,136,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,826	26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,065	16,732
当期変動額合計	30,065	16,732
当期末残高	26,761	10,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,826	26,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,065	16,732
当期変動額合計	30,065	16,732
当期末残高	26,761	10,028
純資産合計		
前期末残高	48,369,523	48,516,645
当期変動額		
剰余金の配当	774,875	1,162,259
当期純利益	954,483	1,312,170
自己株式の取得	3,215	503,697
自己株式の処分	795	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,065	16,732
当期変動額合計	147,122	369,619
当期末残高	48,516,645	48,147,025

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 教材 移動平均法による原価法 (3) 未成業務支出金 個別法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)によって おります。 (2) 教材 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)によって おります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であ ります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。</p> <p>(2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>(1) 医療関連売上 同左</p> <p>(2) 教育売上 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「教材」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ339,836千円、51千円、165,809千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸収入」(当期61,600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産賃貸収入」及び「施設賃貸収入」は前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、内容の類似性から、当事業年度より「受取賃貸収入」として一括掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産賃貸収入」の金額は61,600千円、「施設賃貸収入」の金額は50,970千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン関連費用」(当事業年度は2,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)														
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円です。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">138,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,712,000</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,635,776千円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度の未収入金は1,768千円です。</p>	当座貸越極度額の総額	25,850,000千円	借入実行残高	138,000	差引額	25,712,000	未収入金	2,635,776千円	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円です。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,517,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,312,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,830,000千円	借入実行残高	8,517,002	差引額	16,312,998
当座貸越極度額の総額	25,850,000千円														
借入実行残高	138,000														
差引額	25,712,000														
未収入金	2,635,776千円														
当座貸越極度額の総額	24,830,000千円														
借入実行残高	8,517,002														
差引額	16,312,998														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">300,914千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,500</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">102,045</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,724千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,110</td> </tr> </table>	受取利息	300,914千円	受取配当金	100,500	事業譲渡益	102,045	固定資産売却益		工具、器具及び備品	38千円	固定資産除却損		建物	32,724千円	構築物	5,915	工具、器具及び備品	4,470	合計	43,110	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">588,462千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,500</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,673</td> </tr> </table> <p>3. 受取賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,486千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">10,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,944</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">横浜緑区物件 (横浜市緑区)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,384</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	588,462千円	受取配当金	100,500	建物	12,678千円	構築物	732	工具、器具及び備品	2,262	合計	15,673	減価償却費	26,486千円	租税公課	10,457	合計	36,944	場所	用途	種類	金額(千円)	横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384	土地	59,462
受取利息	300,914千円																																																
受取配当金	100,500																																																
事業譲渡益	102,045																																																
固定資産売却益																																																	
工具、器具及び備品	38千円																																																
固定資産除却損																																																	
建物	32,724千円																																																
構築物	5,915																																																
工具、器具及び備品	4,470																																																
合計	43,110																																																
受取利息	588,462千円																																																
受取配当金	100,500																																																
建物	12,678千円																																																
構築物	732																																																
工具、器具及び備品	2,262																																																
合計	15,673																																																
減価償却費	26,486千円																																																
租税公課	10,457																																																
合計	36,944																																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																														
横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384																																														
		土地	59,462																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,287,351	1,742	457	1,288,636
合計	1,287,351	1,742	457	1,288,636

- (注) 1. 普通株式の増加1,742株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の減少457株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,288,636	468,760	797	1,756,599
合計	1,288,636	468,760	797	1,756,599

- (注) 1. 普通株式の増加468,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加466,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,760株であります。
2. 普通株式の減少797株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連事業部門及び管理部門における運用管理システムが主であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円) (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	16,172	9,406	6,766	建物	15,330	11,623	3,707
機械及び装置	272,008	131,771	140,236	機械及び装置	271,993	186,032	85,960
車輛運搬具	1,027,354	539,318	488,036	工具、器具及び備品	4,165,622	2,808,176	1,357,446
工具、器具及び備品	4,604,778	2,453,235	2,151,542	ソフトウェア	1,102,462	613,033	489,429
ソフトウェア	1,478,341	711,647	766,693	合計	5,555,408	3,618,865	1,936,543
合計	7,398,655	3,845,379	3,553,275				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,463,641千円			1年内	991,743千円		
1年超	2,225,194			1年超	1,060,142		
合計	3,688,836			合計	2,051,885		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	1,768,753千円			支払リース料	1,426,495千円		
減価償却費相当額	1,577,794			減価償却費相当額	1,268,122		
支払利息相当額	176,988			支払利息相当額	135,057		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	27,449千円			1年内	39,941千円		
1年超	21,623			1年超	115,201		
合計	49,073			合計	155,142		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">132,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,193,320</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">155,700</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,045</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">272,675</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,281,395</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,980</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">711,041</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">527,112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,633</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,423,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,797</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,271,392</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,253,033</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.38</td></tr> </table>	未払事業税等	132,573千円	賞与引当金	1,193,320	未払費用	155,700	一括償却資産	12,045	貸倒引当金	272,675	退職給付引当金	1,281,395	会員権評価損	25,980	商品評価損	711,041	繰越欠損金	527,112	役員退職慰労引当金	54,711	その他	56,633	<hr/>		繰延税金資産小計	4,423,190	評価性引当額	151,797	<hr/>		繰延税金資産合計	4,271,392	その他有価証券評価差額金	18,359	<hr/>		繰延税金負債合計	18,359	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	4,253,033	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.86	受取配当金等の益金不算入	1.49	評価性引当額	1.88	住民税均等割	13.25	その他	0.19	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.38	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">120,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,036,538</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">138,175</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">291,010</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,400,186</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">27,520</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,022</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,188,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,959,268</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,952,387</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.53</td></tr> </table>	未払事業税等	120,741千円	賞与引当金	1,036,538	未払費用	138,175	一括償却資産	7,736	貸倒引当金	291,010	退職給付引当金	1,400,186	会員権評価損	18,139	商品評価損	27,520	減損損失	49,579	役員退職慰労引当金	55,336	その他	44,022	<hr/>		繰延税金資産小計	3,188,987	評価性引当額	229,719	<hr/>		繰延税金資産合計	2,959,268	その他有価証券評価差額金	6,880	<hr/>		繰延税金負債合計	6,880	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	2,952,387	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	3.31	受取配当金等の益金不算入	2.00	評価性引当額	2.64	住民税均等割	11.93	その他	0.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.53
未払事業税等	132,573千円																																																																																																																								
賞与引当金	1,193,320																																																																																																																								
未払費用	155,700																																																																																																																								
一括償却資産	12,045																																																																																																																								
貸倒引当金	272,675																																																																																																																								
退職給付引当金	1,281,395																																																																																																																								
会員権評価損	25,980																																																																																																																								
商品評価損	711,041																																																																																																																								
繰越欠損金	527,112																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	54,711																																																																																																																								
その他	56,633																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	4,423,190																																																																																																																								
評価性引当額	151,797																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	4,271,392																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18,359																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	18,359																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
差引 繰延税金資産の純額	4,253,033																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等の損金不算入	1.86																																																																																																																								
受取配当金等の益金不算入	1.49																																																																																																																								
評価性引当額	1.88																																																																																																																								
住民税均等割	13.25																																																																																																																								
その他	0.19																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.38																																																																																																																								
未払事業税等	120,741千円																																																																																																																								
賞与引当金	1,036,538																																																																																																																								
未払費用	138,175																																																																																																																								
一括償却資産	7,736																																																																																																																								
貸倒引当金	291,010																																																																																																																								
退職給付引当金	1,400,186																																																																																																																								
会員権評価損	18,139																																																																																																																								
商品評価損	27,520																																																																																																																								
減損損失	49,579																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,336																																																																																																																								
その他	44,022																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	3,188,987																																																																																																																								
評価性引当額	229,719																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,959,268																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,880																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	6,880																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
差引 繰延税金資産の純額	2,952,387																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等の損金不算入	3.31																																																																																																																								
受取配当金等の益金不算入	2.00																																																																																																																								
評価性引当額	2.64																																																																																																																								
住民税均等割	11.93																																																																																																																								
その他	0.04																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.53																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,377円51銭	1株当たり純資産額	1,385円43銭
1株当たり当期純利益	27円10銭	1株当たり当期純利益	37円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	954,483	1,312,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	954,483	1,312,170
期中平均株式数(千株)	35,220	35,064

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	<p>1. 株式分割 平成21年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡充をはかるため。</p> <p>(2) 分割の方法 平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 36,508,976株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	前事業年度	当事業年度
	1株当たり純資産額 688.75 円	1株当たり純資産額 692.71 円
	1株当たり当期純利益金額 13.54 円	1株当たり当期純利益金額 18.71 円
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>2. 当社と子会社8社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。</p> <p>(6)会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7)被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ(平成20年12月期)</p> <p>売上高 12,548,862千円</p> <p>当期純利益 608,507千円</p> <p>純資産 362,508千円</p> <p>総資産 13,790,053千円</p> <p>株式会社ニチイのきらめき(平成20年12月期)</p> <p>売上高 3,605,250千円</p> <p>当期純損失 1,378,857千円</p> <p>純資産 1,463,370千円</p> <p>総資産 5,353,570千円</p> <p>株式会社ニチイ関東(平成20年12月期)</p> <p>売上高 383,778千円</p> <p>当期純損失 157,246千円</p> <p>純資産 406,297千円</p> <p>総資産 286,392千円</p> <p>株式会社ニチイケア長野(平成21年1月期)</p> <p>売上高 829,081千円</p> <p>当期純利益 61,418千円</p> <p>純資産 77,780千円</p> <p>総資産 229,806千円</p> <p>株式会社ニチイケア岐阜(平成21年1月期)</p> <p>売上高 182,473千円</p> <p>当期純損失 52,381千円</p> <p>純資産 62,693千円</p> <p>総資産 65,813千円</p> <p>株式会社ニチイケア愛知(平成21年1月期)</p> <p>売上高 1,544,495千円</p> <p>当期純損失 124,772千円</p> <p>純資産 140,859千円</p> <p>総資産 514,187千円</p> <p>株式会社ニチイケア京都(平成21年1月期)</p> <p>売上高 287,654千円</p> <p>当期純利益 17,796千円</p> <p>純資産 22,930千円</p> <p>総資産 84,498千円</p> <p>株式会社ニチイケア兵庫(平成21年1月期)</p> <p>売上高 745,737千円</p> <p>当期純損失 50,156千円</p> <p>純資産 53,998千円</p> <p>総資産 239,708千円</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	アントケアホールディングス(株)	1,500	300,000
		(株)医療福祉総合研究所	3,000	150,000
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	46,500	22,134
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,460
		(株)東京都民銀行	4,500	6,840
		(株)みどり会	10,000	5,000
		(株)しげやす	60	3,000
		(株)フィスメック	280	2,673
		その他(7銘柄)	15,121	1,688
		計	136,361	569,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,105,953	359,476	88,550 (62,384)	31,376,879	9,170,013	1,357,572	22,206,865
構築物	2,082,264	832	1,903	2,081,192	908,421	147,385	1,172,771
機械及び装置	61,660	-	-	61,660	54,698	1,806	6,962
車両運搬具	6,078	-	-	6,078	5,832	34	246
工具、器具及び備品	1,529,676	83,076	28,082	1,584,670	1,296,194	160,999	288,476
土地	7,686,113	23,306	59,462 (59,462)	7,649,957	-	-	7,649,957
リース資産	-	333,225	-	333,225	39,198	39,198	294,027
建設仮勘定	-	408,273	180,372	227,901	-	-	227,901
有形固定資産計	42,471,747	1,208,190	358,371 (121,847)	43,321,565	11,474,358	1,706,996	31,847,207
無形固定資産							
ソフトウェア	1,250,178	1,463,200	15,000	2,698,379	812,036	222,058	1,886,342
ソフトウェア仮勘定	679,130	2,155,982	1,384,059	1,451,054	-	-	1,451,054
電話加入権	78,660	866	-	79,526	-	-	79,526
施設利用権	158,684	57	-	158,741	64,464	10,473	94,277
商標権	432	-	-	432	237	43	194
リース資産	-	525,518	-	525,518	49,437	49,437	476,080
無形固定資産計	2,167,087	4,145,624	1,399,059	4,913,652	926,176	282,013	3,987,475
投資その他の資産							
長期前払費用	242,267	30,210	52,385	220,093	126,899	43,542	93,193
賃貸資産	1,069,543	157,128	291,940	934,731	329,714	26,486	605,016
投資その他の資産計	1,311,810	187,338	344,325	1,154,824	456,614	70,029	698,209

- (注) 1. 当期増加の主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア...新基幹システム他(ソフトウェア仮勘定からの振替分を含む) 1,463,200千円
ソフトウェア仮勘定...新基幹システム構築 2,027,414千円
2. 当期減少の主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア仮勘定...新基幹システム他 1,384,059千円
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 賃貸資産の減価償却累計額及び期末取得価額には、無形固定資産に係る既償却累計額及び取得原価相当額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	754,358	92,161	21,272	72,983	752,264
賞与引当金	2,932,711	2,547,404	2,932,711	-	2,547,404
役員賞与引当金	36,000	32,400	25,460	10,540	32,400
役員退職慰労引当金	134,460	7,843	6,307	-	135,996

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、62,241千円は洗い替えによる戻入額であり、10,742千円は債権回収等に伴う戻入額であります。また、役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期見積額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	122,959
預金の種類	
当座預金	240
普通預金	1,442,655
定期預金	130,000
別段預金	26,753
小計	1,599,648
合計	1,722,608

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京都市立病院	85,218
公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター	75,243
(株)日立製作所	72,465
東京都立墨東病院	69,360
八尾医療PFI(株)	64,208
独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	54,791
都立広尾病院	47,459
都立府中病院	43,827
沼津市立病院	43,162
その他	20,794,723
合計	21,350,462

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
21,560,840	187,042,996	187,253,374	21,350,462	89.7	41.8

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
医科・歯科教材	39,731
ヘルパー教材	47,502
介護用品	71,374
その他	109,681
合計	268,290

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
システムサーバー部品	37,341
輸入消耗品	27,270
教育実習用備品	21,089
販促品	18,745
カタログ	14,334
その他	34,561
合計	153,341

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニチイのほほえみ	11,400,000
(株)ニチイホーム	7,842,500
(株)ニチイのきらめき	5,994,500
(株)ニチイケアパレス	5,600,000
(株)ニチイ関東	667,000
(株)ニチイケア愛知	444,000
ニチイケア兵庫	204,000
(株)ニチイケア岐阜	97,000
(株)ニチイケア長野	59,000
(株)ニチイリビング	50,000
(株)ニチイケア京都	27,000
(株)ホスピカ	19,000
合計	32,404,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチイケアネット	88,805
明治屋商事(株)	52,141
(株)東京丸の内出版	39,848
シャープ(株)	8,925
西桜印刷(株)	6,627
その他	38,719
合計	235,067

2) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,835,002
(株)みずほ銀行	2,930,000
(株)三井住友銀行	1,715,000
(株)東京都民銀行	26,000
三菱UFJ信託銀行(株)	11,000
日本生命保険(相)	11,000
合計	8,528,002

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	9,751,167
社会保険料	1,195,996
その他	4,459
合計	10,951,623

4) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,400,000
(株)みずほ銀行	7,600,000
(株)三井住友銀行	4,750,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,850,000
合計	26,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichigakkan.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の100株(1単元)以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 健康増進商品の贈呈 Aコース ・元気な畑青汁1セット(葉っぱとミルク・朝のフルーツ青汁・青汁専用シェーカー、フルーツコラーゲン) Bコース ・サプリズム サプリメントシリーズ1セット(グルコサミン・マルチビタミン) 当社関連商品の割引提供 ・家事代行サービスおためし割引2,550~4,550円割引 ・教育講座3,000円~10,000円割引

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

平成21年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月10日至平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成20年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

5 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月19日関東財務局長に提出

（第37期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 6 日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式分割による新株式の発行を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社3社と非連結子会社5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社2社と非連結子会社1社は、平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日に決議し、同日付で合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月 6日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式分割による新株式の発行を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社3社と非連結子会社5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。